

英国の EU 離脱交渉について



PHOTO : European Union, Xavier Häpe

住友商事グローバルリサーチ
国際部
アントン・ゴロシニコフ(東欧州)
石野なつみ(西欧州)

目次

1	背景	2
2	離脱・新協定交渉プロセス	3
3	Brexit 交渉の問題点	4
4	抄訳: “The United Kingdom’s exit from and new partnership with the European Union” (EU 離脱交渉に関する政府方針)	10
5	主要機関	14
5.1	英国政府	14
5.2	EU 機関	16
6	主要人物	19
6.1	英国主要人物	19
6.2	EU 主要人物	26
7	欧州の反 EU 政党	33
7.1	オランダ — 自由党 (PVV)	33
7.2	フランス — 国民戦線 (FN)	33
7.3	ドイツ — ドイツのための選択肢 (AfD)	33
7.4	イタリア — 北部同盟 (LN)、5 つ星運動 (M5S)	34
7.5	オーストリア — オーストリア自由党 (FPÖ)	34
7.6	英国 — 英国独立党 (UKIP)	35
7.7	スペイン — ポデモス	35
8	欧州理事会メンバーリスト	36
	Appendix	48
	欧州連合 (European Union)	49
	ユーロ圏 (Euro zone)	50
	シェンゲン協定 (Schengen Area)	51
	Brexit 年表	52
	EU 加盟国基礎情報	54

1 背景

2017 年 3 月 29 日、英国のメイ首相が欧州理事会に EU 離脱を通告¹。5 月末に離脱交渉が開始される見込みだ。EU 離脱の条項が書かれている[リスボン条約第 50 条](#)によると、離脱交渉は 2 年間で定められていることから、理論上、2019 年 3 月末までに英国は EU を離脱することになる。

英国の EU 離脱の事の始まりは 2013 年 1 月。キャメロン首相(当時)が EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を表明した時まで遡る²。当時、2015 年 5 月の総選挙で保守党単独政権樹立の公算が立たず、どの政党も単独過半数を獲得できない「宙ぶらりんの議会」となるとみられていた。

しかし、予想を裏切って保守党の単独政権が誕生。その背景には、英国で長年くすぶっている移民問題や、EU への国家権限の委譲に対する懐疑的な声を背景に、保守党が、2017 年末までに EU 残留・離脱を問う国民投票を実施することを公約としたことも理由の一つと言われている。

2015 年 11 月、キャメロン首相が、経済ガバナンス、競争力、主権、移民等に関する EU 改革要求を欧州理事会に提出³。2016 年 2 月初めにトウスク欧州理事会常任議長が合意案を提示し、EU サミットで協議が行われた⁴。だが、英国政府は満足せず、2016 年 2 月 22 日、キャメロン首相は同年 6 月 23 日の国民投票実施を発表した⁵。その結果は離脱が 52%、残留が 48%。英国国民は EU 離脱を選択し、キャメロン首相(当時)が辞任。7 月 13 日には元内務大臣の[テリーザ・メイ](#)を首相とするメイ新政権が誕生し、EU 離脱交渉のために [EU 離脱省](#)が新設された。

英国側の離脱交渉の中心は、保守党の重鎮であり、EU 懐疑派として有名な[デイビット・デイビス](#) [EU 離脱担当大臣](#)。一方、EU 側の交渉担当機関・欧州委員会の EU 離脱交渉首席交渉官に、元フランス外相の[ミシェル・バルニエ](#)が就任している。さらに、欧州議会、欧州理事会の Brexit 交渉担当にそれぞれ[ヒー・フェルホフスタット](#)と[ディヴィエ・セーウス](#)も任命されている。

2016 年 10 月、[メイ首相](#)が 2017 年 3 月末までの離脱通告を表明。国民投票の争点となった移民のコントロールを優先するとしながらも、EU 域内の単一市場への何らかのアクセス維持を希望すると発言。その後、2017 年 1 月 18 日にはランカスター・ハウスで、移民問題を優先事項とし、国家主権を回復し、EU 単一市場からの離脱しつつも関税同盟残留を[宣言](#)。同年 2 月 2 日に発表された[白書](#)も同様の内容で、[英国政府](#)はハード・ブレクジットの道を選択したことになる。

一方の EU は、4 つの自由移動と単一市場アクセスは“切り離せない”と、英国の国民投票前から強硬姿勢を崩さない態度で一貫している。英国が単一市場を離脱しつつも関税同盟にとどまりたい意向を示しているが、移民コントロールを優先している点で EU と英国との間に深い溝がある。さらに、EU 加盟国で反 EU・ポピュリスト政党の勢力が拡大しており、EU 存続のためにも、英国に対し強固な態度で交渉に臨むとされている。

1973 年の加盟以来、40 年以上に渡り時に反発しながらも、英国はドイツ・フランスと共に EU の政治・経済の中心国の役割を担ってきた。EU は、巨大な貿易市場を形成し、金融サービスも複雑に絡み合っている。英国は[ユーロ圏](#)でないが、英国の EU 離脱が EU 経済に与える影響は大きい。さらに、近年は、欧州全体の安全保障リスクが高くなっており、国境を越えた防衛連携が不可欠になっている。離脱通告の手紙には安全保障体制強化に向けた協力の重要性も強調されている。

1985 年にグリーンランドが欧州共同体(EU の前身)から離脱した前例があるとはいえ、その当時とは状況が異なる。現在は、加盟国の結束を強化したい理念優先の EU と、国家の主権を取り戻しつつ EU 市場との経済的つながりを望む実利優先の英国と真っ向から意見が対立している状態。[難題も多く](#)、英国の EU 離脱交渉の見通しは不透明なままである。

¹ 29 Mar 2016 HM Government [Prime Minister's letter to Donald Tusk triggering Article 50](#)

² 23 Jan 2013 HM Government [EU speech at Bloomberg, Prime Minister discussed the future of the European Union at Bloomberg](#)

³ 10 Nov 2015 HM Government [EU reform: PM's letter to President of the European Council Donald Tusk](#)

⁴ 19 Feb 2016 European Council [European Council meeting \(18 and 19 February 2016\) - Conclusions](#)

⁵ 22 Feb 2016 HM Government [PM Commons statement on EU reform and referendum](#)

2 離脱・新協定交渉プロセス

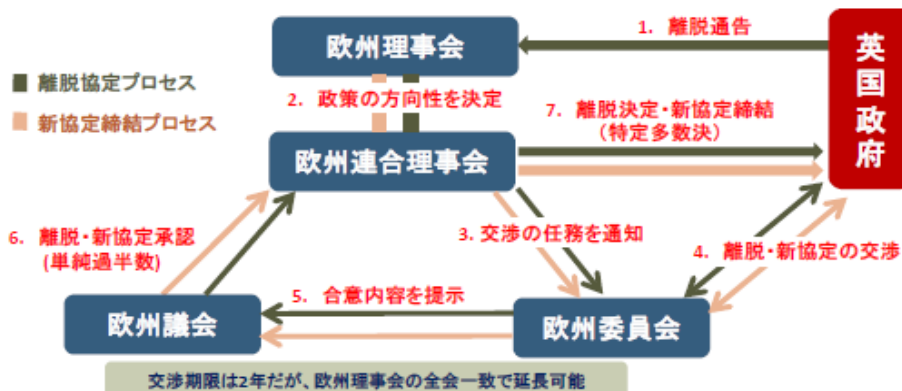
EU 離脱に関する条項はリスボン条約第 50 条⁶に書かれている。駐日欧州連合代表部による翻訳は以下の通り⁷。

リスボン条約第 50 条

1. 全ての EU 加盟国は、その憲法上の要請にしたがって、EU からの脱退を決定することができる。
2. 脱退を決定した加盟国は、その意図を欧州理事会に通告する。欧州理事会が定める指針に照らして、EU は、当該国の EU との将来の関係のための枠組みを考慮しながら、脱退のための取り決めを定める協定を当該国と交渉し、締結する。その協定は、EU の機能に関する条約 218 条第 3 項にしたがって交渉される。同協定は、欧州議会の同意を得た後、特定多数決で EU 理事会により EU を代表して締結される。
3. EU の諸条約は、脱退協定の発効日より、もしくは協定を締結できない場合には第 2 項に言及された通告から 2 年後より、欧州理事会が当該国との合意の上でこの期間の延長を全会一致で決定しない限り、当該国への適用を終える。
4. 第 2 項および第 3 項の目的を果たすため、脱退する加盟国を代表する欧州理事会もしくは EU 理事会の構成員は、欧州理事会もしくは EU 理事会の議論あるいはそれに関する決定には参加しない。特定多数決は、EU の機能に関する条約第 238 条 3 項 (b) によって定義される。
5. EU から脱退した国が再加盟を要請する場合、その要請は EU 条約第 49 条に規定された手続きに従う。

したがって、離脱・新協定交渉は以下の通り。

1. [メイ首相](#)が[欧州理事会](#)に EU 離脱の通告。
2. [欧州理事会](#)が[欧州連合理事会](#)に政策の方向性を通告。
3. [欧州連合理事会](#)が[欧州委員会](#)に交渉の任務を通知。
4. [英国政府](#)と[欧州委員会](#)の間で離脱・新協定の交渉を開始、合意。
5. [欧州委員会](#)が[欧州議会](#)に合意内容を提示。
6. [欧州議会](#)が離脱・新協定を承認、批准。
7. [欧州連合理事会](#)で離脱・新協定締結を特定多数決で承認し、[英国政府](#)に通告。ただし、交渉期限とされている 2 年で合意に至らない場合は[欧州理事会](#)の全会一致で延長可能。



⁶ 7 June 2016 EUR-Lex [Treaty on the European Union and Treaty on the Functioning of the European Union](#)

⁷ 28 June 2016 駐日欧州連合代表部 [英国国民投票 ―EU の反応と今後の手続きは？](#)

3 Brexit 交渉の問題点

離脱協定(英国からEUへの支払い)を締結してから新協定交渉を始めたいEUと、離脱・新協定交渉を同時進行したい英国との間に、交渉開始前から既にずれが生じているが、その他にも以下のような様々な問題が指摘されている。

EU 離脱交渉の争点

- 離脱交渉の本質的な問題は、政治・経済統合体としての理念を追求するEUと実利主義の英国でEUに求める価値観が乖離していること。英国が現在のEUに加盟した背景には自国の国益強化があり、二度と戦争を起こさないための政治統合を望むEUとの間には歴史的にみても求めるものの違いがある。[4 つの自由移動と単一市場アクセス](#)の問題はこの歴史的背景の象徴。
- [EU 拠出金](#)の問題は、金額の算出方法の複雑化が予想される。英国にとっては負債(liabilities)と言われる。未払い金や年金支払金の問題が焦点。しかし、英国のEU予算に占める割合が約15%と大きいことから、英国の離脱交渉時のレバレッジにもなり得る。
- さらに、欧州の金融サービス業の中でロンドンの金融街「シティ」の存在が大きく、リーマン・ショックやギリシャ危機を経験し、金融監督強化をしている欧州にとって、シティは重要な金融の拠点。つまり、シティの弱体化は欧州金融の不安定化につながる懸念があり、英国が[金融パスポート](#)を維持するかどうかは非常に重要な問題である。
- また、近年、テロ事件が頻発する欧州では、[安全保障問題](#)も重要課題。EUは防衛強化やNATOとの連携強化に積極的。英国はEUの防衛・軍事力強化には消極的だが、英国は多くのEU加盟国と共にNATO参加国である。

英国国内の問題

- [政府の人材不足や準備不足](#)が指摘されており、交渉時の障害になる可能性あり。
- 国家主権を取り戻すための[EU法から英国法への移行](#)は、英国経済・ビジネスへの影響上、重要な問題とされる。また、[EU専門機関の英国から大陸側への移転](#)問題も、英国経済への影響が懸念される。
- しかし、[北アイルランドの国境問題](#)や[スコットランドの独立問題](#)は回避される見込み。

EUの問題

- リスボン条約には[欧州委員会が離脱交渉を担当](#)することになっているが、欧州理事会・欧州議会も交渉に参加する意向を強調している。現在のところ、交渉時の役割分担は合意がなされている。
- 大陸側の政治の最大の問題はEUの支配に反対するアンチ・エスタブリッシュメント、自由貿易に反対する[極右・ポピュリスト政党の勢力拡大](#)。Brexitで勢いづき、トランプ大統領就任でまたこれらが勢いづいてきた。
- [2017年はオランダ、フランス、ドイツの国政選挙](#)が実施されるため、反EU政党の台頭はEUにとって悩みの種。

上記の詳細は7～11ページを参照。

2017年3月30日現在

EU 離脱交渉の争点

4つの自由移動(ヒト、モノ、カネ、サービス)と単一市場アクセス

- 英国政府は新しい貿易協定・関税同盟を目指すことを**メイ首相**のスピーチ⁸と、Brexit 戦略白書⁹で表明。つまり、国民投票直後に言われていたスイス・モデル、ノルウェー・モデルやトルコ・モデル等の既存のモデルとは異なる協定を希望。
 - 単一市場から離脱し、移民の流入は選択的に受け入れつつもコントロールし、関税同盟へは何かの形で残留する意向。また、EU 予算への多額の貢献はしないとしつつ、プロジェクトベースでは支払う可能性を示唆。
 - 英国政府機関や首相官邸は、政治的善意があれば、経済的理由や共通の規制・ルールをシェアしていることから、EU は最終的に英国の望むカスタム・メイドの協定を結ぶだろうと楽観的な見方が占めていると言われている¹⁰。
- 一方、EU 側は、国民投票前から一貫して、4つの自由移動の容認なしには単一市場へのアクセスは拒否するとの態度。「良いとこ取りは認めない」が繰り返されている¹¹。
- 英国内の EU 市民や大陸側の英国国民のビザ問題も含まれる。
- なお、欧州裁判所の Koen Lenaerts 裁判長が、欧州裁判所は EU と英国の新協定に修正を求めることができると発言している点に注意¹²。

EU 拠出金問題

- 手切れ金(離婚慰謝料)と言われている問題。2016 年 11 月に**バルニエ欧州委員会 EU 離脱首席交渉官**が、英国は EU 離脱の際に 400 億ユーロから 600 億ユーロ支払う必要と発言し¹³、2017 年 2 月、ロジャース元駐 EU 大使が手切れ金の支払いは免れないだろうと強調¹⁴。
- 現時点では、英国の EU への支払額について、欧州委員会は正式な金額の公表はしていない。ただし、2020 年までの拠出金も含め、**バルニエ欧州委員会 EU 離脱首席交渉官**は 570 億ユーロ支払う必要がある¹⁵とし、フランスとドイツは 700 億ユーロを要求するとの報道¹⁶がされている。また、シンクタンクの試算によると、245 億ユーロから 728 億ユーロまで計算方法によって様々な金額が出されている¹⁷。大きく分けて、EU 拠出金問題は以下の 3 点。

問題 1: EU 資産、払戻金の計算

- 不動産や工場等の EU 資産の評価額及び、それらに対する英国のシェアや、1985 年に英国と EU で締結された英国に対する払戻金の取り扱いの合意が必要となる¹⁸。

問題 2: EU の予算の仕組みと未払い拠出金

- EU 予算は多年次財政枠組み (multiannual financial framework、MFF) と呼ばれる 7 年ごとの大枠の予算の中で単年度の予算が決定される¹⁹。現在、2014~2020 年予算の大枠は決定されているが、英国の離脱は考慮していない。
 - ・ 2017 年の予算は 1,578 億ユーロ²⁰。EU 予算の 90% を加盟国の拠出金で賄う。拠出金の上限は加盟各国の国民総所得 (GNI) の 1.23%。
 - ・ 2015 年の予算に対して拠出金が最も高かったのはドイツ (EU 予算総額の 20.5%)、続いてフランス (16%)、英国は 3 位の 15.4% を拠出²¹。

⁸ 17 Jan 2017 Sky News [Theresa May's Brexit speech in full](#)

⁹ 2 Feb 2017 HM Government [The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union](#)

¹⁰ 19 Jan 2017 Eurasia Group UK/EU: Economic Policy – Clarity welcomed, but gulf remains between the two sides

¹¹ EU 側の意見については、7.2 EU 主要人物を参照。

¹² 1 Feb 2017 Reuters [EU court might make changes to any Brexit deal, chief justice says](#)

¹³ 15 Nov 2016 Financial Times [UK faces Brexit bill of up to €60bn as Brussels toughens stance](#)

¹⁴ 1 Feb 2017 The UK Parliament [Sir Ivan Rogers gives evidence on EU-UK relations](#)

¹⁵ 10 Feb 2017 Sky News [Brexit negotiator Michel Barnier set to demand UK pays €48bn EU divorce bill](#)

¹⁶ 15 Dec 2017 The Independent [UK faces Brexit settlement bill of up to €50 billion, sources say](#)

¹⁷ Feb 2017 Centre for European Reform [The €60 billion Brexit bill: How to disentangle Britain from the EU budget](#)

¹⁸ 1985 年以降、EU の中で英国のみ、EU 予算分担金と予算割り当て金の差額の 66% が還付されることになっている。詳細は、John W. Young (2000) Britain and European Unity, 1945-1999, Basingstoke, Hampshire: Macmillan Press を参照

¹⁹ 1 Dec 2017 European Council/Council of the European Union [EU budget for 2017](#) 2017 年予算は、英国の国民投票直後の 2016 年 6 月 30 日に欧州委員会が予算原案を欧州理事会と欧州議会に提案し、審議され、欧州議会により 2016 年 12 月 1 日に承認されている。EU 総予算は EU 加盟国全体の GDP の約 1%。

²⁰ 1 Dec 2016 European Commission [EU Budget 2017](#)

²¹ European Commission [EU budget 2015 Financial Report](#)

- さらに、英国には、2023 年までに支払わなければならない未払いの拠出金がある²²。2014 年時点の英国の未払い金は 400 億ユーロ(約 340 億ポンド)とされる²³。

問題 3: EU 元職員の年金(the Pension Scheme of European Officials, PESO)の支払い

- 英国政府は英国国籍の元職員の年金だけを支払う意向と思われるが、EU は EU 全体の職員の年金を要求するとみられ、政治的な問題²⁴。
- 欧州委員会によると、2016 年の年金受取者 21,074 人への支給額は 1 人当たり年間 66,243 ユーロ(非課税)²⁵。2028 年には年金受取者が 3 万人を超え、年金予算は 2015 年の 14 億ユーロから 18 億ユーロへと増額されるが、1 人当たり年間支給額は 58,377 ユーロと減額される見込み。なお、EU 職員の退職年齢は通常 66 歳。EU には年金基金はなく賦課方式を採用しており、EU 予算全体の約 1%程度。
- EU 予算の約半分(2017 年は 47.4%)²⁶が“持続可能な成長プログラム²⁷”と呼ばれる加盟国の発展のために使われるため、英国の離脱に伴い EU 予算が減少し、経済力の弱い加盟国にとって EU からの投資が少なくなる可能性を意味する。したがって、プロジェクトごとの支払いの可能性を示唆している英国にとっては交渉のカードとして使える可能性がある。ただし、現在 EU はプロジェクトごとの支払いを認めない意向を強調。
 - しかし、EU プロジェクトに第 3 国が参加するのは不可能ではない²⁸。例えば、スイスは Horizon 2020 に参加しており²⁹、また EEA 加盟国も様々な EU プログラムに参加³⁰。
 - したがって、European Strategic Investment Funds(ESI Funds)³¹への英国参加継続の可能性がある。ESI Funds は、2014 年から 2020 年にかけて総予算 4,540 億ユーロの投資計画。英国が離脱する予定の 2019 年までには、総予算の 30%しか投資を実行していない計算となり、離脱後の投資計画の行方は交渉次第。

金融パスポート問題

- 金融パスポートとはEU域内のいずれかの国でパスポートを得れば、他の加盟国で自由に金融サービスの提供・支店の設立が認められる制度であり、銀行業・投資サービス業が対象。
- 英国の金融業界やサディク・カーン・ロンドン市長は英国の金融パスポートの維持を訴えているが、EUは金融業をEU加盟国と同等に扱うようなFTAを結んだことがない³²。
- 既に、パリ、フランクフルト、ルクセンブルグ、ダブリン等が欧州銀行監督局(EBA)やロンドンのシティにある企業の誘致に名乗りを挙げている。しかし、それら大陸側の都市に、英国のシティが提供するレベルのソフト／ハードのインフラを提供できるかは未知数であり、EU 金融市場の弱体化につながる可能性³³がある。
- リーマン・ショックやギリシャ危機の経験から、金融監督強化をしている欧州にとって、金融安定のために英国の金融業界の協力が必要³⁴とみられる。
- 2018 年 1 月に EU の金融規制改正が予定³⁵されており、EU 域外の銀行等が EU 金融市場にアクセスが許される制度が施行される見込みだが、提供できるサービスに制限がある³⁶。

²² Feb 2017 Centre for European Reform [The €60 billion Brexit bill: How to disentangle Britain from the EU budget](#) 未払い金は“reste à liquider (RAL)”と呼ばれる。なお、現時点では、未払い拠出金は、2019 年から 2020 年までの予算枠の中で英国が支払うことになっていた金額を意味しない。2017 年 3 月末の為替レートによると、約 800 万円。

²³ 26 Nov 2014 The Telegraph [UK faces £34bn bill for black hole in EU budget](#)

²⁴ 1 Feb 2017 The UK Parliament [Sir Ivan Rogers gives evidence on EU-UK relations](#)

²⁵ 17 Aug 2016 European Commission [Commission Staff Working Document Eurostat study on the long-term budgetary implications of pension costs](#) より計算。

²⁶ 1 Dec 2016 European Commission [EU Budget 2017](#) より計算。

²⁷ 現在、インフラ・プロジェクトから技術援助まで、40 を超えるプログラムで構成される。

²⁸ ただし、EEA 加盟国は EU 法の導入、4 つの自由移動の受け入れと単一市場アクセスがパッケージとなっており、今回英国が求める離脱条件に反する。また、新規制の導入に対する影響力はない点に注意。

²⁹ 1 Jan 2017 European Commission [Swiss participation in Horizon 2020](#)

³⁰ 5 Jan 2017 The Norwegian Mission to the EU [The Government's strategy for cooperation with the EU](#)

³¹ ESI Funds は、ユンカー・プランと呼ばれる欧州戦略投資基金(EFSI)と並行して利用されることもある。

³² 19 Jan 2017 Eurasia Group UK/EU: Economic Policy – Clarity welcomed, but gulf remains between the two sides

³³ 1 July 2016 Financial Times [Brexit and the City: Europe plots a bank heist](#)

³⁴ 7 July 2017 Financial Times [If Europe is to survive Brexit, it must fix its banks](#)

³⁵ 2017 年 1 月に MiFID II の施行が予定されていたが、2018 年 1 月に延期されている。10 Feb 2016 European Commission [Commission extends by one year the application date for the MiFID II package](#)

³⁶ 16 Feb 2017 Herbert Smith Freehills [Brexit: Financial Services](#)

安全保障問題

- 近年、欧州でテロ事件が頻発しており、安全保障問題は EU サミットで重要な課題。
- [メイ首相](#)はトランプ大統領に NATO への協力継続を約束させた³⁷ことを交渉時のレバレッジとしているようだが、ロシア・イラン問題で反トランプ感情が高まる中、悲観的な見方が多い。既に、[フェルホフスタット欧州議会 EU 離脱交渉官](#)はレバレッジの可能性を否定³⁸。
- ホワイト・ハウスによると、イエンス・ストルテンベルグ NATO 事務総長との電話会議で NATO 予算へのコミットメント・安全保障上の協力を合意。2017 年 2 月に欧州を訪問したジェームズ・マティス国防長官³⁹とマイク・ペンス副大統領⁴⁰も NATO との協力・パートナー関係の継続を約束。トランプ大統領は、2017 年 5 月末の NATO 会議に出席を予定⁴¹。
- 英国は欧州原子力共同体 (Euratom) も離脱するが、防衛協力は続けていくとの姿勢⁴²。離脱通告の手紙にもその点が強調されている⁴³。英国情報機関の協力は EU にとって有益だが、EU 防衛強化に反対していた英国が離脱するため、EU は独自に防衛強化計画を推進⁴⁴。

英国の問題

英国の貿易交渉専門家不足の問題

- [英国政府](#)は、EU 以外にも少なくとも 50 の貿易交渉をこなさなければならないが、人員不足が指摘されている。特に、[英国政府の貿易交渉専門家不足は国民投票直後から指摘されており、](#)当時は 20 人に満たなかった⁴⁵。EU に加盟後、EU 域外との貿易交渉権は EU 側にあったため、英国政府が直接貿易をする必要がなくなった⁴⁶事が理由。
- 一方、EU は約 600 人の貿易交渉専門家が所属しており、EU にも英国人貿易専門家は存在するが、EU の方が待遇が良く、[英国政府](#)に転職する保証はない⁴⁷と言われている。なお、2017 年 1 月 1 日現在、英国人で[欧州委員会](#)の貿易委員会に所属するのは 28 人⁴⁸。
- 貿易交渉短期コースを開設した大学⁴⁹もあるが、いずれにしても力量不足に懸念が残る⁵⁰。

英国政府の準備不足問題

- 2017 年 1 月のロジャース元駐 EU 大使の辞任により、[英国政府の準備不足が露呈](#)。ロジャースは 2017 年 2 月にも交渉は[英国政府](#)の想像以上に困難が予想されると発言⁵¹。
- ロジャースの表向きの辞任理由は、自身の任期が 2017 年 10 月で終了するため、離脱交渉中の大使交代を避けるため。しかし、彼の辞任時のスタッフへのメールには、政府の方向性が定まっておらず、不満が噴出しての辞任とうかがえる内容⁵²が書かれている。
- なお、新 EU 大使には[ティム・バロウ](#)が任命された⁵³。ロシア事情に詳しい同氏の任命は、離脱交渉を前に、ロシアの脅威にさらされている東欧の国々の懐柔が目的とも言われている。

世界貿易機関(WTO)

- [英国と EU の間で貿易協定が合意に至らず、交渉期間の延長もなかった場合には、WTO ルールが課されるとされている。](#)WTO には、現在 164 の国と地域が加盟⁵⁴しているが、EU は、

³⁷ 27 Jan 2017 The Guardian [Theresa May says Nato has 100% support of Donald Trump](#)

³⁸ 10 Feb 2017 The Guardian [Brexit transitional deal will lock UK into EU court, says Verhofstadt](#)

³⁹ 15 Feb 2017 NATO [Joint press statements with NATO Secretary General Jens Stoltenberg and the US Secretary of Defense, Jim Mattis](#)

⁴⁰ 20 Feb 2017 NATO [Secretary General welcomes US Vice President to NATO headquarters](#)

⁴¹ 5 Feb 2017 The White House [Readout of the President's Call with NATO Secretary General Jens Stoltenberg](#)

⁴² 2 Feb 2017 HM Government [The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union](#)

⁴³ 29 Mar 2016 HM Government [Prime Minister's letter to Donald Tusk triggering Article 50](#)

⁴⁴ 17 Nov 2017 European Union External Action [EU Global Strategy Implementation Plan on Security and Defence](#)

⁴⁵ 16 July 2016 The Economist [Building the Brexit team](#)

⁴⁶ 22 Nov 2016 The Guardian [Over £400m extra funding set aside for Brexit process](#)

⁴⁷ 14 Sep 2016 第 4 回国際通商投資委員会 日本機械輸出組合・ブラッセル事務所長 福永哲郎所長講演

⁴⁸ 1 Jan 2017 European Commission [Statistical Bulletin for COMMISSION](#)

⁴⁹ Dec 2016 LSE [The LSE Programme in Advanced Trade Negotiation](#)

⁵⁰ 22 Nov 2016 The Guardian [Civil service unable to cope with Brexit, warns former Whitehall chief](#)

⁵¹ 1 Feb 2017 The UK Parliament [Sir Ivan Rogers gives evidence on EU-UK relations](#)

⁵² 4 Jan 2017 BBC [Sir Ivan Rogers' letter to staff in full](#)

⁵³ 4 Jan 2017 HM Government [Sir Tim Barrow appointed as UK Permanent Representative to the EU](#)

⁵⁴ World Trade Organisation [Members and Observers](#)

EU とその加盟国 28 か国との合計で「29 の国と地域」として計上されている。英国は GATT に 1948 年に加盟し、その後 EC(当時)の加盟国として 1995 年に WTO に加盟⁵⁵しており、理論上は英国が EU から離脱した場合でも、英国は WTO に残留できる。

- 問題は、WTO ルールの最恵国待遇(MFN)の関税率を英国の企業・企業団体が受け入れるか。EU 加盟国との間に関税が発生し、貿易額や利益率に影響を及ぼす懸念があるため。

国家主権—EU 法と英国法

- 英国政府は、離脱当日に欧州共同体法廃止法案を発効と同時に EU 法優位が解除し、英国法を採用、欧州裁判所の管轄から外れ、国家主権を取り戻す⁵⁶。EU 法は英国法に組み込まれているものが多いため、徐々に移行することで、急な移行や不確実性を回避⁵⁷。
- しかし、欧州議会のフェルホフスタット EU 離脱交渉担当官は、英国政府が移行期間を求めていることに言及し、英国は EU 離脱の移行期間中は欧州裁判所の管轄下にあるとの意見を述べている⁵⁸ため、実際にどのように英国法に移行するのか不透明。

EU 専門機関の移転問題

- 英国にある主な EU 専門機関は、欧州医薬品庁(EMA)と欧州銀行監督局(EBA)。EMA は医療制度や医薬品を扱うため、倫理的な問題も絡む。一方、EBA は上記に述べた欧州の金融安定に影響する可能性が高い。
- 特に、英国政府は、科学分野中心の経済成長を掲げているため⁵⁹、EMA の移転に伴う高度なスキルを持つ人材の流出を懸念するが、既にデンマーク等が移転先に名乗りを挙げている⁶⁰。専門機関の移転問題は交渉次第⁶¹。

北アイルランド問題

- 北アイルランドとアイルランド共和国との国境問題は、社会問題として非常に重要な課題。国民投票前にはジョン・メイジャーとトニー・ブレアが共同で公演、離脱による厳しい国境措置が復活の可能性がある」と懸念を示し、残留への投票を呼び掛けていた⁶²。
- 2016 年 9 月、デビッド EU 離脱大臣はハード・ボーダー(厳しい国境措置)の復活はないと言及⁶³。また、バルニエ欧州委員会 EU 離脱首席交渉官もアイルランド島の国境問題は重要だと理解を示し⁶⁴、ハード・ボーダー回避になる見込みが高い⁶⁵が、引き続き注意が必要。

スコットランド独立問題

- 国民投票実施以前から、ニコラ・スタージョン・スコットランド自治政府首相がスコットランド独立を問う住民投票実施を訴えている⁶⁶。その姿勢は今も変わっておらず⁶⁷、2018 年秋から 2019 年春の間での住民投票実施を目標としている⁶⁸。
- 離脱通告直前のニコラ・スタージョン・スコットランド自治政府首相とメイ首相が会談した翌日にスコットランド議会で住民投票実施の動議が賛成多数で可決⁶⁹。住民投票実施には中央政府の同意が必要で、英国が EU を離脱するまでは実施の可能性は低い⁷⁰と言われているが、英国内の政情不安を含めスコットランド議会の動向に注目が必要。

⁵⁵ World Trade Organisation [United Kingdom and the WTO](#)

⁵⁶ 2 Oct 2016 HM Government [Government announces end of European Communities Act](#)

⁵⁷ 2 Feb 2017 HM Government [The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union](#)

⁵⁸ 10 Feb 2017 The Guardian [Brexit transitional deal will lock UK into EU court, says Verhofstadt](#)

⁵⁹ 23 Nov 2016 HM Treasury [Autumn Statement 2016](#)

⁶⁰ 8 Feb 2017 Financial Times [Copenhagen joins crowded Brexit fight for medicines agency](#)

⁶¹ 7 June 2016 European Medicines Agency [Statement on the outcome of the UK referendum](#)

⁶² 9 June 2016 Financial Times [Major and Blair warn Brexit could harm peace in Northern Ireland](#)

⁶³ 1 Sep 2016 Belfast Telegraph [David Davis: 'We don't want hard border post Brexit, Northern Ireland still open for business'](#)

⁶⁴ 6 Dec 2016 European Commission [Press briefing by Michel Barnier](#) (English, French)

⁶⁵ 15 Mar 2017 The UK Parliament [UK's negotiating objectives for withdrawal from EU](#)

⁶⁶ 8 May 2016 The Scotsman [Nicola Sturgeon to launch new Scottish independence campaign](#)

⁶⁷ 15 Mar 2017 SNP [We believe that you, the people of Scotland, should have a choice about our future](#)

⁶⁸ 13 Mar 2017 Scottish Government [First Minister Speech](#)

⁶⁹ 28 Mar 2017 Scottish Government [Parliament backs independence referendum](#)

⁷⁰ 17 Mar 2017 Financial Times [Theresa May rejects calls for pre-Brexit Scottish referendum](#)

EU の問題

離脱・新協定交渉の担当機関

- リスボン条約⁷¹によると、欧州委員会が交渉を担当することになっており、2016 年 10 月に EU 離脱交渉首席交渉官としてミシェル・バルニエが就任しているが、欧州理事会・欧州議会も交渉に何らかの形で参加する意向を示しており、どちらも交渉担当官を任命している。
- 現在のところ、EU 加盟国の首脳・閣僚からなる欧州理事会と欧州連合理事会が EU としての方向性を決定し、欧州委員会は人員や専門知識を提供し、欧州議会はオブザーバーとして交渉に参加することで合意した様子。交渉の始まっていない現時点では、どのような問題が噴出するかは不明だが、英国政府にとって難題となりえる⁷²。なお、この問題の本質は、リスボン条約第 50 条に書かれている離脱交渉のプロセスが曖昧であること。

極右・ポピュリスト政党の台頭

- オランダ—自由党
 - 2017 年 3 月 15 日に総選挙実施され、与党自由民主国民党(VVD)が第 1 政党を維持も、自由党(PVV)が議席数を伸ばした⁷³。反移民問題や反 EU/エスタブリッシュメントが争点⁷⁴といわれ、その勢いの中心が反移民、反 EU を訴え、また EU 離脱の国民投票実施⁷⁵を掲げるヘルト・ウィルダース率いる PVV だった。
 - ただ、オランダは政党が乱立しているため、少数連立政党になる傾向があり⁷⁶、また、どの政党も PVV との連立の意向はなく、第 2 政党以下が大連立を組む可能性が高い。ルッテ現政権も単独政権ではなく、連立を組んでいる。なお、ルッテ政権は連立政権を組むのに通常数か月かかるオランダにしては珍しく 47 日で政権誕生している⁷⁷。
- フランス—国民戦線
 - 2017 年 4～5 月に大統領選挙、同年 6 月に国民議会選挙が実施される。争点は、マリヌ・ル・ペンを党首とする国民戦線の支持がどこまで拡大するか。
 - 独立候補として出馬しているエマニュエル・マクロンが急激に支持率を拡大。マクロンが国際化を推進する一方、ル・ペンが非国際化を訴えるなど、両氏の方向性は全く逆。
 - 3 月 28 日発表の Ifop/Fiducial の世論調査によると、マクロンの支持率が 25.5%でトップ。そのあとを 25%のル・ペンと 17.5%のフィヨンが追っている⁷⁸。
 - 決選投票に勝ち残るのはル・ペンとマクロンとみられ、その場合はマクロンが大統領に選出されるとの見方が多いが、両者の支持率は拮抗しているため注意は必要。
 - また、6 月に行われる国民議会選挙で、国民戦線が国民議会の議席数を増やすのは確実とみられているが、過半数に満たないだろうというのが大方の見方。
- ドイツ—ドイツのための選択
 - 2017 年 9 月 24 日に連邦議会選挙が実施される⁷⁹。オランダやフランスに比べるとポピュリストの勢力はやや弱め。ただし、フランス大統領選挙の結果によっては注意が必要。
 - 現在の首相有力候補はメルケル現首相(キリスト教民主同盟、CDU)とシュルツ元欧州議会議長(社会民主党、SPD)。新興政党のドイツのための選択が徐々に勢力を拡大しているが、政権を取るまでの勢いはないというのが現時点での見方。
 - なお、2017 年 2 月 12 日に行われた大統領選挙では、SPD 所属のフランク・シュタインマイヤーが圧倒的多数で選出されている⁸⁰。

⁷¹ 第 50 条に書かれている、第 218 条 3 項で欧州委員会若しくは、欧州連合外務・安全保障政策上級代表が交渉担当。欧州連合外務・安全保障政策上級代表は欧州委員会の副委員長と欧州連合理事会の外務理事会議長を兼ねる。

⁷² 2017 EUROPP Anthony Salamone, [Why it matters if the European Commission ends up leading the Brexit negotiations](#)

⁷³ 17 Mar 2017 NOS [Tweede Kamerverkiezingen 2017](#)

⁷⁴ 8 Feb 2017 Financial Times [Low-lying Dutch establishment seeks dam against populist wave](#)

⁷⁵ 24 June 2016 Financial Times [‘Nexit’ & ‘Frexit’ – Geert Wilders call for Dutch referendum](#)

⁷⁶ Rudy B. Andeweg, Galen A. Irwin (2014) Governance and Politics of the Netherlands, Palgrave Macmillan

⁷⁷ 9 Sep 2012 Policy Network [Dutch politics: a new post-populist phase?](#)

⁷⁸ 28 Mar 2017 Ifop/Fiducial [Rolling 2017 L'élection présidentielle en temps réel](#)

⁷⁹ 19 Dec 2016 Deutscher Bundestag [Die Bundestagswahl 2017 findet am 24. September statt](#)

⁸⁰ 12 Feb 2017 Financial Times [Frank-Walter Steinmeier elected as German president](#)

4 抄訳: "The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union" (EU 離脱交渉に関する政府方針)

2017 年 2 月 2 日、[英国政府](#)は EU 離脱交渉に関する政府方針、いわゆる Brexit 白書を発表⁸¹。1 月に行われた、[メイ首相](#)のランカスター・ハウス・スピーチ⁸²以上の詳細が示されておらず、戦略というよりも英国政府の wish list にとどまった印象。また、[メイ首相](#)が繰り返す"ambitious(野心的な)"な戦略というより、"ambiguous(曖昧)"な内容となっている。以下は抄訳。

1. 交渉の確実性確保

- 離脱交渉の過程において、確実性の確保がビジネス、公共部門、国民にとって重要であることを認識しており、情報の公開に努める。
- 2016 年 10 月に発表したように、欧州共同体法廃止法案を発効し、1972 年欧州共同体加盟法を無効とし、EU 法を英国法に置き換え、離脱前と同様のルール・法律の適用、もしくは徐々に変えていくことで確実性を維持する。また、欧州共同体法廃止法案に関しては別に白書を発表する予定。
- 交渉の方向性について、これまで [EU 離脱省](#)を中心に様々な公聴会を開いており、自治政府も含めてこれから幅広い意見を取り入れていく意向。欧州共同体法廃止法案も含まれるが、その他重要な法案、例えば移民や関税に関しても協議を重ねる。
- [EU 離脱特別委員会](#)やその他の特別委員会等で、決定事項を精査・公表するが、交渉の過程でセンシティブな情報については公開しないこともあり得る。

2. 英国法の独立

- EU の中で、英国の主権がないがしろにされていると感じている。したがって、法の支配を取り戻すことが重要。つまり、司法判断は欧州司法裁判所ではなく、英国国内で行う。
- 欧州司法裁判所は EU 法の下で最も権力がある裁判所とされるが、離脱の際は国際法を遵守しつつも、欧州司法裁判所の管轄下からは外れることになる。

3. 地域連携の強化

- 英国の繁栄のためには地方の連携が重要。スコットランド、ウェールズ、北アイルランド、イングランドの 4 地域の連携強化が開かれた通商国家としての成功につながる。そのため、自治政府の閣僚が離脱交渉の準備段階に参加することが決定済み。
- 自治政府は英国の名の下で EU に加盟しているため、EU 法の下では農業、環境など、EU のルール・規制に縛られていたが、EU 離脱後はそれぞれの利益を最大化できるような法律や政策を作っていく意向。また、4 地域間の貿易の発展も推進。

4. アイルランドとの歴史的関係保護と共通通行地域の維持

- 英国とアイルランド共和国の共通通行地域(Common Travel Area)の維持も含め、両国間の関係は歴史的にも非常に重要との認識。歴史、文化、地理的位置関係のみならず、2015 年の貿易総額は 430 億ポンドと、英国とアイルランドは経済でもつながりが深い。
- 特に重要なのは、2 国間の往来の自由を維持すること。離脱後の北アイルランドとアイルランド共和国との国境はできる限り現状維持を目指す。また、ベルファスト合意の重要性を尊重し、北アイルランド住民が英国／アイルランドの市民権を維持できるよう働きかける。

5. 移民流入の管理

- 英国は開かれた国であり、移民が英国経済・社会に貢献していることは認識。したがって、スキルが高く、合法的に移住してくる人々は歓迎する。しかし、過去 10 年、英国への純移民数が増え続け、公的サービスへの圧力となり、賃金低下にもつながっている状況

⁸¹ 2 Feb 2017 HM Government [The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union](#)

⁸² 17 Jan 2017 Sky News [Theresa May's Brexit speech in full](#)

を鑑みて、将来的には EU からの移民のコントロールを実現させる意向。しかし、能力のある移民を受け入れるシステムは構築する。その中には留学生も含まれており、2017 年までに留学する学生の学費は home fee⁸³とする。

- 移民コントロールの方法については、産業別の実態・影響を調査した上で、移民システムを構築していく。移民コントロールの実施は段階的に行う。

6. 英国在住の EU 市民、EU 在住の英国国民の権利保障

- 英国に居住する EU 市民と、EU に居住する英国国民の権利は保障されるべきで、英国政府は交渉の早い段階での優先課題と考えているが、全ての EU 加盟国が賛成しているわけではないと示唆。

7. 労働者の権利の保護

- 欧州共同体法廃止法案を発効し EU 法を国内法に置き換え、労働者の権利・スタンダードは維持される。既に、英国政府は EU で定められている以上に労働者の権利を擁護しており、今後も労働市場の変化と共に法も変化させていく。また、上場企業においては、労働者の声が経営に反映されるような仕組みを整えていく。

8. 欧州市場との自由貿易

- モノ・サービスの貿易に関し、最も自由で円滑な貿易協定を結ぶことを最優先。単一市場から離脱するが、EU とは野心的かつ包括的な FTA や EU－英国間の貿易を円滑にするための新しい関税協定を含めた新しい戦略的なパートナーシップを結びたい。EU と英国は貿易・経済で深いつながりがあり、それが EU にとっても有益である。
- 新しい貿易協定において、他の国の貿易モデルを採用するつもりはない。英国は既に EU の単一市場の非関税・共通規制の枠組みの中で貿易をしており、貿易交渉の始まる前の段階で貿易協定を結んでいる状況は前例がない。
- これから行う貿易交渉では英国と EU とのビジネスで、新しく、包括的かつ大胆で野心的な自由貿易協定を結び、これまで通りの貿易を可能にする最良の方法を見つけることが重要。また、長年、英国と EU 加盟国は同じルールで貿易をしてきたため、初めからすべてやり直す意味はない。
- 輸出額を見ると、EU の対英国輸出は、英国の対 EU 輸出よりも多い上に、多くの EU 加盟国は対英国貿易黒字となっている（アイルランドを除く）。特に、自動車等の工業製品、エネルギー、食品・飲料、化学、製薬品、農業加工品製造業にとって、英国は EU の重要な輸出市場になっている。EU 加盟国のサプライチェーンの中でも英国企業は重要な位置にあり、英国企業が EU 各国の輸出に貢献していることは疑いがない。
 1. モノ: EU 域内の自由移動は多くのメカニズムによって可能とされており、調和のとれたルールや規制の下に成り立っている。そのルールの多くは世界基準であり、グローバルな英国として、重要な役割を担っていく。
 2. 農業、食品、漁業: 英国の農業、食品、漁業は EU 法の下、様々な政策に強く影響されているが、EU 離脱後は新しく、より良い、効率的な政策を導入することが可能。
 3. サービス: サービスセクターは小売りから会計、メディア等、多岐にわたっているため、サービスに関する単一市場は確立されていない。したがって、EU との新しい戦略的なパートナーシップの中で、できる限り自由なサービス貿易を維持したい。
 4. 金融サービス: 金融サービスは、ロンドンを含め、多くの地域経済にとって重要セクター。金融サービスの中にも多くの分野があり、金融パスポートに代表される様々なルールの下、ビジネスをしている。例えば、5,000 の英国企業が EU で、8,000 の EU 企業が英国で、このパスポートを使ってサービスを提供している。したがって、EU との新しい戦略的なパートナーシップの中で、できる限り自由な金融サービス貿易を作り上げたい。金融サービスのような複雑なセクターでは、相互協力が不可欠

⁸³ 英国の大学では、home fee と呼ばれる英国・EU 加盟国国籍の学生への学費と、overseas fee と呼ばれる EU 域外の学生への学費が、それぞれの大学・学部によって定められている。Overseas fee は home fee の数倍になることが多い。したがって、当面 EU からの留学生の学費を home fee とすることで、留学生数は確保したいとの意図がみられる。

であり、金融危機以来 EU 加盟国は共同で監督機能を強化してきた。EU 離脱後も、英国は EU と共に強固な監督メカニズムを設立したい。

5. **エネルギー、運輸、通信ネットワーク**: EU 法は加盟国間でガス、電力等の貿易の基盤を作っており、英国はエネルギー分野(特に電力供給)で EU と協力していく意向。欧州原子力共同体(the Euratom Treaty)からも離脱するが、科学・研究分野の協力は今後も続けたい。航空、道路、鉄道、海運の運輸分野においては、これまで通りの関係が維持されるよう交渉していく。通信ネットワークの分野でも、EU 離脱後もこれまでと変わりなく、英国のテレコム企業が EU 域内で、また、EU 企業が英国国内で自由にビジネスができるよう交渉する。
- EU の関税同盟離脱後も、EU との貿易はできるだけ摩擦のない円滑なものにしたい。EU、EU 域外の国々と関税同盟を構築していくことになるが、貿易大国として強い立場から始める(“we start from a strong position”)。
- EU との関税同盟に関しては、EU 域外との貿易機会最大化を目指し、できるだけ摩擦のない新しい関税同盟を結びたい。どのような新しい同盟になるかは交渉次第。英国と EU がこれまで通り貿易ができるような、相互に有益な関税同盟を結ぶことがお互いにとって有益であり、この点が EU と新しい戦略パートナーシップを結ぶための重要な野望(a key part of our ambition)である。
- 関税同盟がどのような形になって、どのような影響が出ようと、英国はこれまで通りのビジネスを維持する。他の関税同盟を例として見ることもあるかもしれないが、他国のモデルをコピーしたりせず、英国にとって最良の協定を追求する。英国は、EU との新しい関税協定をどのように実施するかオープン・マインドである。
- 北アイルランドのビジネスについては、2 国間の共通通行地域を踏まえ、アイルランド政府や北アイルランド行政府と共に、現実的な解決策を見つけていく。
- EU 予算については、単一市場のメンバーではないため EU 予算に対し多額の拠出金は支払わない。ただし、英国が参加したいプログラムがあれば、それなりの貢献をすることもあり得る。しかし、これは我々が新しい協定の交渉をするため、英国が決めること。

9. EU 域外国との新たな貿易協定

- EU 離脱は、EU 域外の国々との自由貿易協定を独自に結べる機会。貿易は経済に貢献しており、英国は自由貿易及び、ルールに基づいた貿易を支持。そのため、英国は EU の貿易自由化の立役者となり、単一市場を拡大し、域外との自由貿易を獲得してきた。
- 離脱後の英国は世界の中でダイナミックに成長している市場との貿易拡大を図る。もちろん、EU との貿易も重要だが、EU 以外の国々の重要性も相対的に増加していることが背景にある。アジアや米州との貿易も過去 10 年間で増加した。
- また、英国は海外投資先としても米国、中国に次いで世界で 3 番目に多いのも事実。離脱後は英国が投資先としてより魅力的になるよう、競争力を高める意向。
- 通商政策に関しても、2 国間の FTA から多国間交渉など、様々な形を取っていきたい。EU から離脱することで、通商交渉にかかる時間は短くなる見込み。
- 新設された**国際通商省**は、貿易・投資で英国と世界との橋渡しとなる。中国、ブラジル、湾岸諸国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、そして米国が既に英国との早期の貿易協定を望んでいる。また、EU との貿易・投資協定を結んでいる第 3 国との継続した関係を望んでいる。
- EU 離脱後までは新しい貿易協定を締結することはできないが、各国にある英国大使館・領事館を通じ英国とのビジネス情報にアクセスできる体制が整っている。
- 英国は WTO の創設国の一つ。WTO メンバーシップが今後の貿易関係の基盤となる。**フォックス国際通商大臣**が 2016 年 12 月 5 日に議会で発言⁸⁴したように、EU 加盟国とはできるだけ現状と同じポジションを維持し、EU 域外の WTO 加盟国とは相互に有益な協定を結ぶ意向。特に、G7、G20、国連、OECD の中でも積極的に働きかける。

⁸⁴ 5 Dec 2017 The UK Parliament [UK's commitments at the World Trade Organisation](#)

10. 科学や技術革新にとって最適国の英国

- グローバルな英国は将来を見据える国であり、科学・イノベーションにおいて最も優れた国の一つ。世界的に実績のある大学が数多くあり、英国を科学者等に魅力的な国にしていく意向。そのため、秋の演説⁸⁵で発表したように、英国政府は研究・技術革新に長期投資で後押しする。
- 英国で行われる研究の強みは国際協調。英国は最新の研究・イノベーションの立役者として、EUのHorizon2020に貢献しており、また、EUの宇宙開発プログラムもけん引。EU離脱の際も、科学分野でEUと協力できる協定を“歓迎する”。

11. 対テロ・犯罪での EU との連携

- 安全保障、テロ対策に関して、英国はこれまでと同様 EU と協力する意向。英国は、ユーロポール(欧州刑事警察機構)に多大な貢献をしており、今後も協力を惜しまない。英国は国連安保理事国であり、NATO の 2%ルール⁸⁶を守っている欧州 4 か国の 1 つでもあり、EU の外交、安全保障、防衛にできる限り協力していきたい。
- 欧州の安全保障に関しては、NATO と相互に補足しあうと理解。EU 離脱後も欧州の安全保障にコミットし、外交・セキュリティポリシーに貢献していきたい。
- 英国は EU から離脱するが、欧州から離脱するのではない。したがって、グローバルな場でも外交・安全保障政策のけん引役として NATO のオペレーションにも貢献していく。

12. 円滑で秩序だった EU 離脱

- 英国と EU がともに歩み寄ることで、円滑で双方に有益な離脱が可能。突然の離脱を避け、新しい関係を築くための新しい協定を段階的に行いたい。交渉期間は離脱通告から 2 年間と限られているが、突然交渉打ち切りとなって、ビジネスに悪影響を及ぼしたり、不透明感をもたらしたりしないように、段階的な移行を希望。新しい協定への移行は交渉内容によって様々であり、暫定的な協定もあるかもしれない。しかし、英国政府は期限のない移行期間は望んでいない。
- 英国と EU は、ポジティブな将来のパートナーシップを結べると信じている。だが、政府としては、粗悪な合意であれば、合意そのものがないほうが良い。

⁸⁵ 23 Nov 2016 HM Treasury [Autumn Statement 2016](#)

⁸⁶ NATO 加盟国は軍事費を GDP 比 2%と定め、その目標値を達するとのルールがある。2016 年の NATO の推計によると、EU 加盟国で英国の他に 2%ルールを守っている国はギリシャ、エストニア、ポーランド。詳細は 4 July 2016 NATO [Defence Expenditures of NATO Countries \(2009-2016\)](#)を参照。

5 主要機関

5.1 英国政府

2016 年 7 月 13 日に発足したメイ政権下の英国政府には 25 の大臣省 (Ministerial departments) と 21 の非大臣省 (Non-ministerial departments), 376 のその他の行政機関 (Agencies and other public bodies) が設けられているが、EU 離脱交渉の際に中心になるのは以下。

首相官邸 (Prime Minister's Office)

- 2016 年 7 月にメイ首相就任時発足。オフィスは 10 Downing Street。首相は[テリーザ・メイ](#)。

EU 離脱省 (Department for Exiting the European Union)

- EU との離脱・新協定交渉を担当する政府機関。2016 年 7 月に新設。オフィスは首相官邸の隣 (9 Downing Street)。大臣は[デイビッド・デビス](#)。

国際貿易省 (Department for International Trade)

- EU 域外との貿易・投資政策を担当する政府機関。2016 年 7 月に新設。オフィスは 1 Victoria Street。大臣は[リアム・フォックス](#)。

外務および英連邦省 (Foreign and Commonwealth Office)

- 諸外国との外交を担当。オフィスは King Charles Street。大臣は[ボリス・ジョンソン](#)。

内務省 (Home Office)

- 治安、保安、出入国管理・Brexit 交渉の移民問題に関する政策を担当。情報機関 MI5 は内務省の管轄下。オフィスは 2 Marsham Street。大臣は[アンバー・ラッド](#)。

財務省 (大蔵省、HM Treasury)

- 財政担当。オフィスは 1 Horse Guards Road。大臣は[フィリップ・ハモンド](#)。

大臣省と大臣のリスト⁸⁷は以下を参照。

役職名 ⁸⁸	大臣 ^{*89}
首相・財務第一卿、公務員担当相	Theresa May
財務省	Philip Hammond
内相	Amber Rudd
外相	Boris Johnson
国防相	Sir Michael Fallon
法相、大法官	Elizabeth Truss
教育相、女性・平等相	Justine Greening*
EU 離脱相	David Davis
国際通商相、商務相	Liam Fox*
ビジネス・エネルギー・産業戦略相	Greg Clark
保健相	Jeremy Hunt
労働・年金相	Damian Green
運輸相	Chris Grayling
コミュニティー・地方政府相	Sajid Javid
庶民院院内総務・枢密院議長	David Lidington

⁸⁷ HM Government [Departments, agencies and public bodies](#)

⁸⁸ 19 July 2016 JETRO [メイ新内閣が発足、一部省庁を再編](#)

⁸⁹ *は 2 つの大臣省を兼任。

貴族院院内総務・王璽尚書	Baroness Evans of Bowes Park
スコットランド相	David Mundell
ウェールズ相	Alun Cairns
北アイルランド相	James Brokenshire
環境・食糧・農村地域相	Andrea Leadsom
国際開発相	Priti Patel
文化・メディア・スポーツ相	Karen Bradley
ランカスター公領尚書	Patrick McLoughlin

下院 EU 離脱特別委員会 (Exiting the European Union Select Committee, House of Commons⁹⁰)

- その他、EU 離脱交渉に向け 2016 年 10 月 31 日に新設された下院 EU 離脱特別委員会は政府離脱交渉前・交渉中の見張り役として重要な役割を担う⁹¹。
- 現在メンバーは 21 人⁹²。影響力のある議員は議長のヒラリー・ベン (Hilary Benn、労働党) とピーター・リリー (Peter Lilley、保守党)。[ジョンソン外相](#)とともに国民投票で離脱派を率いていたマイケル・ゴブ (Michael Gove、保守党) もメンバーに選出されている。
- メイ政権の Brexit 戦略について、2017 年 3 月 14 日には[サディク・カーン・ロンドン市長](#)⁹³、2016 年 12 月 14 日⁹⁴、2017 年 3 月 15 日⁹⁵には[デビッド EU 離脱大臣](#)を招聘。また、2017 年 1 月 14 日には離脱交渉及び⁹⁶政府方針について、3 月 5 日には英国国民と EU 市民の権利について⁹⁷のレポートを発表。
- ヒラリー・ベン は EU 残留派であり、離脱後の英国が WTO ルールを採用することには反対し、また、メイ首相の “no deal is better than bad deal” にも反対⁹⁸。

政党	議員	
保守党	Alistair Burt	Peter Lilley
	Maria Caulfield	Karl McCartney
	Michael Gove	Craig Mackinlay
	Andrea Jenkyns	Dominic Raab
	Jeremy Lefroy	John Whittingdale
労働党	Hilary Benn (Chair)	Stephen Timms
	Pat McFadden	Seema Malhotra
	Emma Reynolds	
民主統一党 (北アイルランド)	Sammy Wilson	
自由民主党	Alistair Carmichael	
プライド・カムリ (ウェールズ)	Jonathan Edwards	
スコットランド国民党	Joanna Cherry	Peter Grant
社会民主労働党 (北アイルランド)	Mark Durkan	

⁹⁰ The UK Parliament [Exiting the European Union Committee](#)

⁹¹ 2 Feb 2017 HM Government [The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union](#) なお、英国議会には上院と下院にそれぞれ特別委員会 (Select Committee) と呼ばれる監視機関が置かれている。特に重要と言われているのが下院の特別委員会。

⁹² 31 Oct 2016 The UK Parliament [Commons Select Committee, Membership – Exiting the EU Committee](#)

⁹³ 14 Mar 2017 The UK Parliament [Sadiq Khan questioned on exiting the EU](#)

⁹⁴ 14 Dec 2016 The UK Parliament [Secretary of State for Exiting the EU questioned](#)

⁹⁵ 15 Mar 2017 The UK Parliament [UK's negotiating objectives for withdrawal from EU](#)

⁹⁶ 14 Jan 2017 House of Commons Exiting the EU Committee [1st Report – The process for exiting the European Union and the Government's negotiating objectives](#)

⁹⁷ 5 Mar 2017 House of Commons Exiting the EU Committee [2nd Report – The Government's negotiating objectives: the rights of UK and EU citizens](#)

⁹⁸ 7 Feb 2017 Financial Times [Theresa May backs right of EU citizens to stay in UK](#)

5.2 EU 機関

EU は政治的・経済的統合を目的とする国家の集まりとして、1952 年に欧州 6 か国で形成された欧州石炭鉄鋼共同体から半世紀以上に渡り発展してきた地域統合体。2000 年代に入り多くの東欧諸国が加盟し、急速に拡大。2017 年 1 月現在、欧州の 28 か国が加盟し、総人口は 5 億人以上。

欧州委員会が離脱交渉をリード⁹⁹するが、欧州理事会・欧州連合理事会や欧州議会も重要な役割を担う。欧州理事会・欧州連合理事会は、交渉の方針を指示し、欧州委員会から交渉過程において直接報告を受ける。また、欧州議会は欧州委員会と英国政府との交渉合意を批准する立場にあり、発言力が大きく、オブザーバーとして離脱交渉に参加。

欧州理事会・欧州連合理事会 (Councils of Europe and the European Union)

全加盟国の首相・大統領が集う欧州理事会 (European Council) と加盟国の閣僚が集う欧州連合理事会 (Council of the EU) があり、どちらも加盟国を代表。

● 欧州理事会

- 加盟国の首脳に加え、常任議長 ([ドナルド・トゥスク](#))、欧州委員会委員長 ([ジャン＝クロード・ユンカー](#))、外務・安全保障政策上級代表 ([フェデリカ・モゲリーニ](#)) が参加し、政治的最高意思決定機関として EU の進むべき指針を示す機関。
- 欧州議会と共同で EU の立法の責任を担うが、欧州理事会に立法権限はなく、また法案の採決には関与できない。
- 基本的に年 4 回会議が開催され、政治指針・優先課題を決定する。

● 欧州連合理事会

- EU 加盟国政府の閣僚で構成される立法機関として、欧州委員会・加盟国からの提案を受け、発議・立法の採択を行う。欧州議会と共同で両院制の立法府を形成。
- 6 か月ごとに輪番制で議長国が決められており、外務・安全保障政策上級代表が担当する外務理事会以外の会合の議長を務める¹⁰⁰。よって、欧州理事会と異なり常任理事は存在しない。2017 年 1 月から 6 月の議長国はマルタ。その後、エストニアが引き継ぐ。
- 10 の政策分野¹⁰¹ごとに加盟国から担当の閣僚が出席。また、EU 予算策定に関する権限を有しており、予算採択に関し、欧州議会と同等の権限を持っている。

欧州委員会 (European Commission)

- EU の行政執行機関として、立法準備を行い、EU 法の施行を担当し、加盟国全体の利益を追求。EU 基本法が改正・修正されるたびに権限が強化されているのが特徴。特にターニングポイントといわれるのが、2001 年のニース条約と 2009 年のリスボン条約¹⁰²。
- 委員長は [ジャン＝クロード・ユンカー](#) (2014 年 11 月 1 日就任)。カレッジと呼ばれる (国の内閣に相当) 加盟各国から 1 人選出された 28 人の委員¹⁰³の他、総局 (Directorates-General)・局 (Departments) には約 3 万 3,000 人の職員を有する¹⁰⁴。国籍別にみると、ベルギー国籍のスタッフが最も多く、全体の 17.4%。イタリア (12.9%)、フランス (10.3%) が続く。英国国籍のスタッフの比率は 3.4%。
- 委員の任期は 5 年。現在の委員の任期は 2019 年 10 月 31 日までである。

⁹⁹ Europa [Treaty of Lisbon](#)

¹⁰⁰ European Council, Council of the European Union, [The presidency of the Council of the EU](#)

¹⁰¹ 10 の政策分野: 総務、外務、経済・財務、司法・内務、雇用・社会政策・保健・消費者問題、競争力、運輸・通信・エネルギー、農業・漁業、環境、教育・青年・文化。

¹⁰² 25 Jan 2009 Centre for European Studies "[European Commission](#)"

¹⁰³ 1 Nov 2014 European Commission [Juncker Commission takes office](#)

¹⁰⁴ 12 Jan 2017 European Commission [Statistical Bulletin for Commission on 1 Jan 2017](#) Temporary/contract staff も含む。

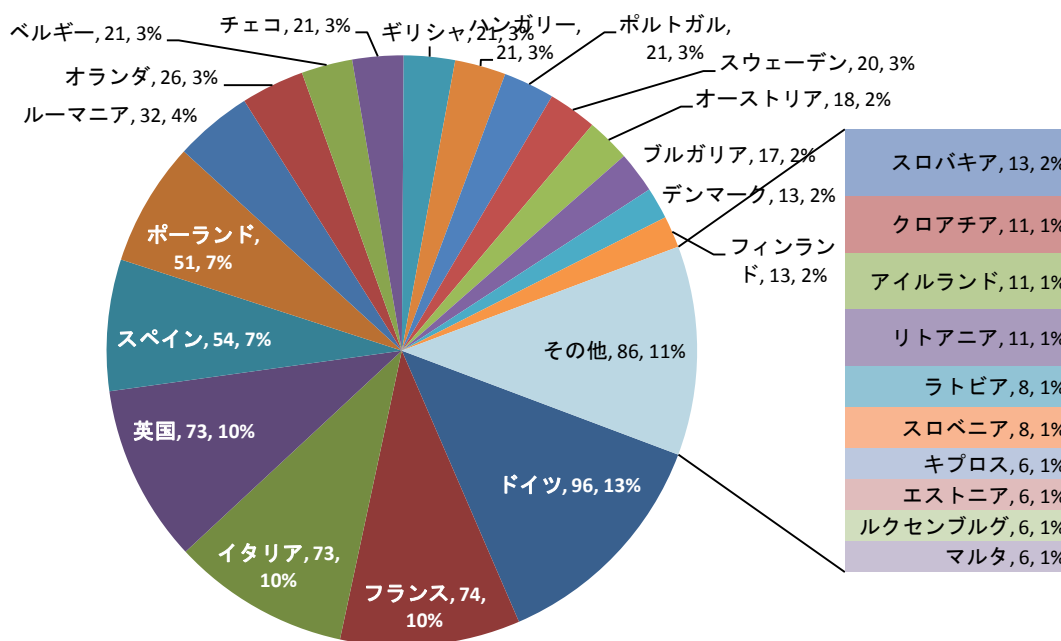
ユンカー委員会 委員リスト

役職名	指名	担当 ¹⁰⁵
委員長	Jean-Claude Juncker	
第一副委員長	Frans Timmermans	より良い規制・機関間関係・法の支配・基本権憲章担当
欧州委員会副委員長兼 欧州連合外務・安全保障政策上級代表	Federica Mogherini	
副委員長	Andrus Ansip	デジタル単一市場担当
	Maroš Šefčovic	エネルギー同盟担当
	Valdis Dombrovskis	ユーロ・社会的対話および金融安定・金融サービス・資本市場同盟担当
	Jyrki Katainen	雇用・成長・投資・競争力担当
委員	Günther Oettinger	予算・人的資源担当
	Johannes Hahn	欧州近隣政策・拡大交渉担当
	Cecilia Malmstrom	通商担当
	Neven Mimica	国際協力・開発担当
	Miguel Arias Canete	気候行動・エネルギー担当
	Karmenu Vella	環境・海事・漁業担当
	Vytenis Andriukaitis	保健衛生・食の安全担当
	Dimitris Avramopoulos	移民・内務・市民権担当
	Marianne Thyssen	雇用・社会問題・技能・労働力の移動担当
	Pierre Moscovici	経済金融問題・税制・関税担当
	Christos Stylianides	人道援助・危機管理担当
	Phil Hogan	農業・農村開発担当
	Violeta Bulc	運輸担当
	Elżbieta Bienkowska	域内市場・産業・起業・中小企業担当
	Věra Jourova	法務・消費者・男女平等担当
	Tibor Navracsics	教育・文化・青少年・スポーツ担当
	Corina Cretu	地域政策担当
	Margrethe Vestager	競争政策担当
	Carlos Moedas	研究・科学・イノベーション担当
	Julian King	安全保障同盟担当

¹⁰⁵ 28 Nov 2014 駐日欧州連合代表部 [ユンカー委員長率いる欧州委員会の顔ぶれ](#)

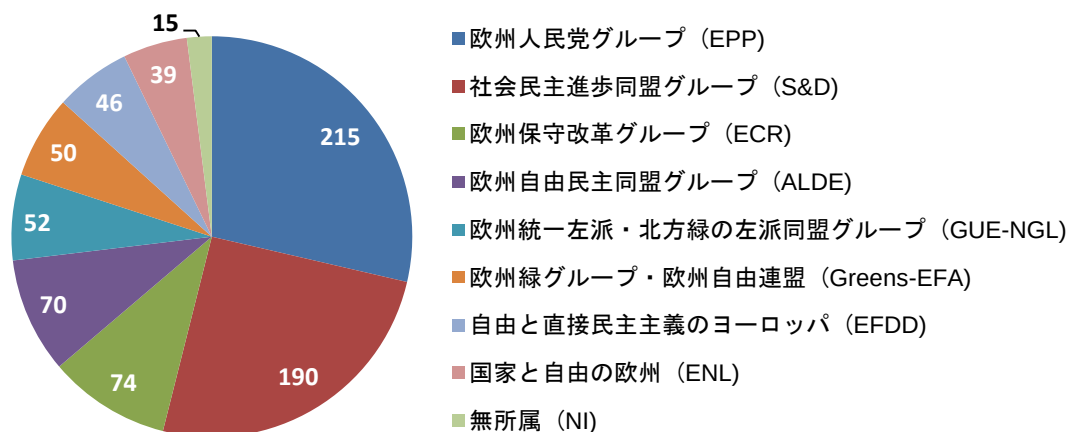
欧州議会 (European Parliament)

- 欧州議会は EU 各加盟国で、5 年に 1 度行われる直接選挙で選ばれた議員で組織される立法機関。欧州連合理事会と共同で両院制の立法府を形成。欧州委員会委員長を選任や欧州委員会人事について拒否権を持ち、欧州委員会を総辞職させる事が可能。
- 2017 年 1 月にマルティン・シュルツの任期満了に伴い [アントニオ・タヤーニ](#) が新議長に選出。任期は 2 年半。
- 総議員数は 751 人¹⁰⁶。各加盟国の人口に比例して人数が振り分けられている。したがって、ドイツが最大の 96 議員を選出している。



(出典) 欧州議会、(国名、議員数、全体に対する割合%)

- 各国で選出された議員は、政治的思想等によって、個人で欧州議会内の政党に参加する。現在の欧州議会には 8 つの政党があり、最大政党は欧州人民党グループ (EPP)。欧州議会の会派・議員数は以下の通り¹⁰⁷。



(出典) 欧州議会

¹⁰⁶ European Parliament [MEPs](#)

¹⁰⁷ European Parliament [MEPs](#)

6 主要人物

6.1 英国主要人物

テリーザ・メイ (Theresa May)



英国首相。2016 年 7 月から現職。マーガレット・サッチャー元首相に続く、2 人目の女性首相。1997 年に議員初当選。以前は英国中央銀行に勤めていた。2010 年から首相就任まで内務大臣。就任当初はファッションistaとして注目にされるなど、メディアでもはやされたイメージがあるが、就任後は Brexit に関して曖昧な発言が多く、批判を受けている。秘密主義者、氷の女王¹⁰⁸、コントロール・フリーク¹⁰⁹と言われ、自身の見解を閣僚ともシェアしていないとされる。国民投票キャンペーン中は、残留派だったが、露出は控えていた。1956 年 10 月 1 日生。イーストボーン出身。オックスフォード大学セント・ヒューズ・カレッジ卒業。

Brexit について

- 2016 年 7 月 13 日に首相就任。就任会見時に“you”と繰り返し、富裕層を優遇してきたとみられるこれまでの保守党とのイメージからの方向転換をする印象を残した¹¹⁰。
- 2016 年 10 月 2 日の保守党の党大会で、2017 年 3 月末までに離脱の通告を行うと宣言¹¹¹。移民問題を最優先事項にするとした。
- 2016 年 7 月の就任時から就任演説時の“Brexit means Brexit”と繰り返すのみで、同年 12 月になっても“red, white and blue Brexit”¹¹²と、さらに曖昧なスローガンで批判され、“Theresa Maybe”と揶揄されるまでに¹¹³。曖昧な発言の背景には、Brexit に関して何の戦略も持っていないのではとの批判が多い¹¹⁴。
- 就任から現在まで、最も重要なスピーチとされるのが、2017 年 1 月 17 日にランカスター・ハウスで行われたスピーチ¹¹⁵。以下にポイントを整理する。なお、スピーチの中で、EU は加盟国の多様性に対して苦戦しており、柔軟性はなく統一性を捻じ曲げていると批判しつつも、英国の EU 離脱は、EU の価値観を否定するものではないとしている¹¹⁶。
- **単一市場・EU 司法裁判所について**
 - ・ 2016 年 10 月の保守党・党大会で示唆していた通り、単一市場から離脱。同時に、欧州裁判所からも離脱することになる。これは、4 つの自由移動(ヒト、モノ、カネ、サービス)を拒否する事を意味する。したがって、単一市場の代わりに新しい形の自由貿易協定を結びたい。
- **関税同盟について**
 - ・ EU の関税同盟から抜けない限り自国の貿易協定を結べないため、離脱をする意向だが、できるだけ関税のない貿易ができるよう、EU とはこれまでにない形の関税同盟を結びたい意向。WTO ルールで認められていないため、技術的に困難。
- **移民コントロールについて**
 - ・ 優先事項は就任当時から繰り返してきた移民のコントロール。しかし、能力の高い EU 労働者は選択的に受け入れる意向。これまでに、メイ首相は、オーストラリアで採用されているポイント・システム導入の可能性を否定しているが、どのようにコントロールするかについては言及なし。
 - ・ また、現在 100 万人を超える EU 在住の英国民、300 万人を超える英国在住の EU

¹⁰⁸ 8 Dec 2016 Financial Times [Theresa May on decision-making, Brexit and doing the job her way](#)

¹⁰⁹ 7 Jan 2017 The Economist [Assessing the first six months of Theresa May](#)

¹¹⁰ 13 July 2016 BBC [Theresa May: First speech as Prime Minister](#)

¹¹¹ 5 Oct 2016 BBC [Conservative conference: Theresa May's speech in full](#)

¹¹² 6 Dec 2016 The Guardian [Theresa May calls for 'red, white and blue Brexit'](#)

¹¹³ 7 Jan 2017 The Economist [Theresa Maybe, Britain's indecisive premier](#)

¹¹⁴ 20 Dec 2016 euronews [OPINION: Theresa May's Brexit problem](#)

¹¹⁵ 17 Jan 2017 Sky News [Theresa May's Brexit speech in full](#)

¹¹⁶ 17 Jan 2017 Sky News [Theresa May's Brexit speech in full](#)

市民への対応を交渉時の優先事項にすると宣言。

- **EU 予算について**
 - ・ 国民投票で移民問題と同様に争点となった [EU 予算拠出金](#)について、メイ首相は詳細についての言及を避けたが、特定のプロジェクト・プログラムに対する、ある程度の支払いの可能性について言及。ただし、これまで支払ってきた予算よりは小額になると強調。“特定のプロジェクト・プログラム”が何を指すかについては言及なし。
 - ・ なお、[デヴィス EU 離脱大臣](#)他、閣僚らは何らかの形で EU 予算への貢献を示唆しているが、EU 予算支払い拒否は、欧州経済領域（EEA）からの離脱を意味する。
- **北アイルランド問題について**
 - ・ 北アイルランドとアイルランド共和国の国境問題は重要課題であると強調し、ハード・ボーダーは避ける意向。
- **移行期間について**
 - ・ 「移行」(transition)ではなく、「実行」(implementation)という言葉を使い、突然の移行は避ける意向を強調。ただし、区切り・期間を設けた中間協定にしなければ政治的にも混乱すると言及。

(写真: UK Home Office)

ニック・ティモシー (Nick Timothy)

- **首相官邸共同首席補佐官**(2016 年 7 月 14 日就任)¹¹⁷。17 歳で保守党に入党。シェフィールド大学で政治学を学んだ後、保守党の調査部でキャリアを始める。[The City of London の政治アドバイザー](#)を務めたのち、2006 年にメイ議員(当時)の首席補佐官となる。2010 年の総選挙で保守党が政権に返り咲き、メイ首相が内務大臣に指名されると特別顧問に就任¹¹⁸。バーミンガム出身。シェフィールド大学卒業。

Brexit について

- 中国政府に懐疑的。キャメロン前政権時に決定したヒンクリーポイント C 原子力発電所建設に中国企業が関与する計画承認を延期するよう、[メイ首相](#)に提言したと言われる¹¹⁹。
- EU に対し懐疑的で、国民投票の際は“離脱票”を投じた¹²⁰が、[メイ首相のブレイン](#)¹²¹として、メイ首相の政策に多大な影響を与えていると言われる¹²²。
- [ユンカー欧州委員会委員長](#)を“欧州政治の典型的産物”であり“漫画のようなヨーロッパの悪党”と強く批判¹²³。

フィオナ・ヒル (Fiona Hill)

- **首相官邸共同首席補佐官**(2016 年 7 月 14 日就任)¹²⁴。Sky News(英国のニュース・チャンネル)や The Scotsman(スコットランドの新聞紙)の元ジャーナリスト。ティモシーと同じくメイ首相の内務大臣時の特別顧問だったが、2014 年にマイケル・ゴブ議員(教育大臣、当時)との喧嘩が理由で、キャメロン首相に圧力をかけられたメイ内務大臣(当時)が解雇。しかし、[メイ首相](#)就任時に再度特別顧問となった¹²⁵。

Brexit について

- **自身の政治的意見をあまり公表していないが、[メイ首相](#)の考えを熟知しているとされ、ニック・ティモシーと共にゲートキーパーの役割を担っている**¹²⁶。

¹¹⁷ 14 July 2016 [Press release: Downing Street political advisers](#)

¹¹⁸ 22 Mar Schools Week 2016 [Profiles: Nick Timothy](#)

¹¹⁹ 14 August 2016 The Guardian [Security is not the only reason to cancel Hinkley. There are many others](#)

¹²⁰ 14 June 2016 Nick Timothy: [I've already voted Leave – but these wretched campaigns show everything that's wrong with British politics](#)

¹²¹ 15 July 2016 Financial Times [Nick Timothy: Theresa May's political 'brain'](#)

¹²² 4 October 2016 POLITICO [The man who is really running Britain](#)

¹²³ 8 Mar 2016 Nick Timothy [A dishonest, petulant egomaniac who loathes democracy – Juncker is the embodiment of the EU](#)

¹²⁴ 14 July 2016 [Press release: Downing Street political advisers](#)

¹²⁵ 7 June 2014 The Guardian [Furious Cameron slaps down Gove and May over 'Islamic extremism' row](#)

¹²⁶ 4 October 2016 POLITICO [The man who is really running Britain](#)

デイビッド・デイビス (David Davis)



EU 離脱担当大臣。農業ビジネスに従事した後、1987 年に初当選¹²⁷。1990 年代半ば、ジョン・メイジャー政権下で欧州担当大臣を務めた後、保守党党首 (2001～2002) も経験するが、2003 年から務めた影の内務大臣を 2008 年に政府のテロ容疑者に対する 42 日間の拘留計画に反対し、突然辞職。同年に再選されるも、入閣は辞退している。欧州担当大臣時のフランスのカウンターパートは、[バルニエ欧州委員会 EU 離脱主席交渉官](#)。あまり仲は良くなかったとされる。長年に渡り、欧州懐疑派の筆頭と言われる¹²⁸。1948 年 12 月 23 日生。ヨーク州出身。ウォリック大学、ロンドン・ビジネス・スクール卒業。ハーバード大学への留学も経験。

Brexit について

- 国民投票前の 2016 年 2 月、保守党ウェブサイトにも、ユーロの導入が加盟国経済の失業率を高めている等、EU は経済発展の障壁になると示唆し、英国は EU から離脱した方が得策と寄稿するなど、[EU 懐疑派](#)として知られる¹²⁹。
- 離脱後も EU マーケット・アクセスは英国経済発展のために重要とし、[単一市場アクセスのための支払いを示唆](#)¹³⁰。これは [EU 予算拠出金](#)のことと思われる¹³¹。
- 離脱に賛成するも、英国が突然 EU から離脱した際は EU の安定性が脅かされると認識。EU 嫌いではあるが、[EU 崩壊は避けたい](#)とされている¹³²。
- 移行期間のための一時的な協定ではなく、[早急な貿易協定を結べると自信](#)¹³³。特に、現時点で EU 加盟国である英国と EU は既に同じ基準・規制を共有しているため、貿易交渉の壁は低いとみている¹³⁴。したがって、欧州委員会 [バルニエ EU 離脱主席担当官](#) の提言する 18 か月での交渉は可能とし、EU 側も懲罰的な交渉を望んでいないとの考え¹³⁵。
- 移民コントロールに関しては、EU との交渉の中心ではなく、[国境をコントロールする](#)という意味で、英国議会が主導権を握ると発言。北アイルランドとアイルランド共和国の [ハード・ボーダー回避が重要課題](#)としている¹³⁶。

(写真: Government of UK)

フィリップ・ハモンド (Philip Hammond)



財務大臣。2016 年 7 月 13 日就任。1995 年から 2 年間マラウイの政治顧問を務めた後¹³⁷、1997 年に下院に初当選。労働党政権時代の 2005 年及び 2007～2010 年には影の財務省主席政務官として活躍。2010 年以降、運輸大臣、国防大臣、外務・英連邦大臣といった要職を歴任。国防大臣時の 2011 年には女性が海軍の潜水艦で勤務することを許可している (2013 年に実現)¹³⁸。2014 年の外務・英連邦大臣時には、EU は改革が必要とし、EU 離脱寄りの発言をしていた¹³⁹が、2016 年の国民投票キャンペーン中は残留派。1955 年 12 月 4 日生。エセックス出身。オックスフォード大学ユニバーシティ・カレッジ卒業。

¹²⁷ 14 July 2016 [Who is David Davis? A profile of Britain's new 'Brexit Secretary'](#)

¹²⁸ 14 July 2016 The Independent [Who is David Davis? The Brexit minister taking legal action against the Government – in an EU court](#)

¹²⁹ 4 Dec 2016 Conservative website [David Davis: Britain would be better off out of the EU – and here's why](#)

¹³⁰ 1 Dec 2016 BBC [David Davis: UK may pay for access to EU single market](#)

¹³¹ 1 Dec 2016 Financial Times [UK could make EU budget contributions after Brexit – David Davis](#)

¹³² 9 Dec 2016 Financial Times [Full memo of David Davis meeting with the City](#)

¹³³ 9 Dec 2016 POLITICO [David Davis 'not interested' in transitional Brexit deal](#)

¹³⁴ 15 Mar 2017 UK Parliament [UK's negotiating objectives for withdrawal from EU](#)

¹³⁵ 15 Dec 2016 The Independent [Brexit: Immigration controls will not be up for debate in EU 'divorce' talks, says David Davis](#)

¹³⁶ 15 Dec 2016 The Independent [Brexit: Immigration controls will not be up for debate in EU 'divorce' talks, says David Davis](#)

¹³⁷ 15 July 2014 The Telegraph [Ten things you didn't know about Philip Hammond](#)

¹³⁸ 8 Dec 2011 BBC [Women to be allowed to serve on Royal Navy submarines](#)

¹³⁹ 15 July 2014 The Telegraph [Philip Hammond: I am serious about reforming EU](#)

Brexit について

- 離脱に関してロンドンの金融街シティを特別扱いをしないと断言¹⁴⁰。しかし、[デイビス EU 離脱大臣](#)との共同声明で、英国経済への投資・ビジネスを維持するため、金融業を含め、EU とのモノ・サービスの貿易に最良の貿易協定を希望するとしている¹⁴¹。
- 離脱後に EU が英国へのマーケット・アクセスを認めないのであれば、英国はタックス・ヘイブンとなるような経済モデルに変革するとEUを牽制¹⁴²。これは、競争力を高めるためとしているが、個人的に、英国が欧州の経済・社会モデルの中心であり続けたいとも発言している¹⁴³。
- 国民投票時に争点となった移民問題に関し、移民流入に対して英国政府がコントロールできない状況になっていることを認め、労働力としての移民は必要としながらも、政府として厳しい移民コントロールせざるを得ないと発言¹⁴⁴。
- 2017 年のダボス会議ではトニー・ブレア元首相の東欧からの移民問題の対応の失敗が Brexit につながったと発言¹⁴⁵。

(写真: Government of UK)

リアム・フォックス (Liam Fox)



国際通商大臣。2016 年 7 月 13 日就任。元医者。1990 年代初頭にマイケル・ハワード元保守党・党首の顧問を務めた後、1992 年下院に初当選。外務次官、影の保健大臣、影の外務大臣、影の国防大臣、国防大臣を務めた¹⁴⁶。国防大臣時の 2011 年に汚職問題の嫌疑をかけられ辞職している¹⁴⁷。なお、ハワード政権下で影の外務大臣を経験している。国家主権を尊重し、EU 懐疑派の代表人物と言われる¹⁴⁸。1961 年 9 月 22 日生。スコットランド出身。グラスゴー大学卒業。

Brexit について

- EU の関税同盟が英国の貿易発展を妨げている、Brexit は英国経済の繁栄のために良い選択¹⁴⁹との立場から、ハード・ブレクジットを望むとされている。就任後は何らかの形で貿易協定の合意を得ようと動いていたが、欧州議会議員から拒否されている¹⁵⁰。
- [メイ首相](#)の Brexit スピーチ前の 2016 年 12 月には、継続の重要性を踏まえ関税同盟への残留を示唆しながらも、関税に関して政府ができることには限りがあると発言¹⁵¹。
- 英国に在住している 300 万人以上の EU 市民が交渉時のカードの一つと認識¹⁵²。
- 国民投票後の半年で英国は 150 億ポンドの海外投資を受け入れたとし、諸外国が離脱後の英国経済への期待が表れているとしている¹⁵³。
- 就任から 2017 年 1 月までに既に 55 か国を訪問、数多くの国との自由貿易協定締結を目指しており、トランプ政権が保護主義的な政策を取ることに懸念を示している¹⁵⁴。
- Brexit 交渉前に非公式ではあるが、中国、インド、オーストラリア、韓国、サウジアラビア、オマーンなど 12 か国と貿易交渉を始めていると発言¹⁵⁵。

(写真: Government of UK)

¹⁴⁰ 5 Dec 2016 The Telegraph [No special Brexit deal for the City of London, warn Hammond and Davis](#)

¹⁴¹ 5 Dec 2016 HM Government [Philip Hammond and David Davis host financial services bosses for Brexit discussion](#)

¹⁴² 15 Jan 2017 The Guardian [Hammond threatens EU with aggressive tax changes after Brexit](#)

¹⁴³ 15 Jan 2017 The Independent [UK could become 'tax haven' of Europe if it is shut out of single market after Brexit, Chancellor suggests](#)

¹⁴⁴ 15 Jan 2017 Reuters [Britain may change 'economic model' if shut out of EU single market - Hammond](#)

¹⁴⁵ 20 Jan 2017 The Guardian [Philip Hammond blames Tony Blair for Brexit vote](#)

¹⁴⁶ 14 July 2016 The Telegraph [Who is Liam Fox? Meet the new Secretary of State for International Trade](#)

¹⁴⁷ 15 Oct 2011 The Telegraph [Liam Fox resigns following Adam Werritty revelations](#)

¹⁴⁸ 30 Sep 2016 The Guardian [Liam Fox has risen from the undead to the cabinet. No wonder he's delusional](#)

¹⁴⁹ 24 Sep 2016 The Telegraph [Liam Fox: Britain will be great again after Brexit](#)

¹⁵⁰ 1 Nov 2016 The Guardian [Liam Fox's attempt to secure pre-Brexit deal with EU suffers setback](#)

¹⁵¹ 18 Dec 2016 Financial Times [UK may try to stay in EU customs union, says Liam Fox](#)

¹⁵² 4 Oct 2016 The Guardian [Liam Fox: EU nationals in UK one of 'main cards' in Brexit negotiations](#)

¹⁵³ 30 Dec 2016 The Telegraph [Britain has secured more than £15 billion of extra foreign investment since EU referendum](#)

¹⁵⁴ 19 Jan 2017 The Guardian [UK having informal trade talks with at least 12 countries, says Fox](#)

¹⁵⁵ 19 Jan 2017 The Telegraph [Liam Fox launches Brexit trade crusade confirming informal talks already under way with 12 countries across the world](#)

ボリス・ジョンソン (Boris Johnson)



外務大臣。2016 年 7 月 13 日就任。元ジャーナリスト。2001 年に下院議員に初選出。2008～2016 年までロンドン市長を 2 期務めた。政治バラエティ番組の司会等、英国・メディアへの露出が多い。2013 年には EU 残留派だった¹⁵⁶が、2016 年の国民投票時にはマイケル・ゴブ議員と共に離脱派のキャンペーンを先導。離脱派に回ったのは、首相の座を狙っての戦略と言われる。メイ政権の閣僚人事が発表されると、一番のサプライズと言われた。1964 年 6 月 19 日生。ニューヨーク出身。オックスフォード大学ペリオール・カレッジ卒業。

Brexit について

- 離脱交渉に関する外交よりも、EU 域外諸国との外交が中心。
- インタビューでは、失言が多く、メディアの批判対象になりやすい。特に問題となったのは、EU / オランド仏大統領に対する第 2 次世界大戦時のナチスを思い起こさせるような発言¹⁵⁷。首相官邸は火消しに回った。
- 離脱後に EU へ多額の支払いと引き換えに貿易アクセスを得ることに反対の立場¹⁵⁸。
- 2017 年 1 月のトランプ大統領就任前に渡米、ボブ・コーカー上院外交委員長と会談後、英国議会で米国との自由貿易協定が重要と発言¹⁵⁹。米国大統領選挙キャンペーン中はトランプ批判を繰り返していたが、トランプ大統領就任後は米国との関係強化を期待¹⁶⁰、滞在先のミャンマーからビデオメッセージを送っている。
- 英国が EU 域外諸国との貿易協定を結べるのは、離脱後だが、ジョンソン外相は既に様々な国のアプローチを受けているとし、離脱前の協定締結も可能と考えている¹⁶¹。

(写真: Government of UK)

サディク・カーン (Sadiq Khan¹⁶²)



ロンドン市長。国民投票直前の 2016 年 5 月に EU 初のイスラム教徒として首都の市長に当選。労働党の基盤であるフェビアン協会の執行委員会のメンバー¹⁶³。元弁護士。1994～2006 年にワンズワース区議員を経験。2005 年の総選挙で労働党から出馬・初当選すると、2008 年には運輸担当閣外大臣(ブラウン政権)に任命された。その後、2010 年以降の保守党政権下では影の運輸大臣となる¹⁶⁴。1970 年 10 月 8 日生。南ロンドン出身。ノース・ロンドン(現ロンドン・メトロポリタン)大学卒業。

Brexit について

- EU 国民投票の際、残留派の中心人物の一人として活躍。イングランドの都市で唯一 EU 残留を選んだ都市の市長として、ロンドンは交渉の過程で自治権を与えられるべきとしている¹⁶⁵。
- ロンドンへの EU 移民の流入はむしろ歓迎¹⁶⁶しており、ロンドン・ビザの導入も提言¹⁶⁷。
- ロンドンの金融街(シティ)が金融パスポートを維持できるよう働きかけている¹⁶⁸。その一方、ロンドンは金融業に偏っていたとし、経済の多様化を目指している¹⁶⁹。

(写真: US Embassy London)

¹⁵⁶ 19 June 2016 ITV News [Video emerges of Boris Johnson supporting the European single market](#)

¹⁵⁷ 18 Jan 2017 The Guardian [No 10 defends Boris Johnson over 'Brexit punishment beatings' quip](#)

¹⁵⁸ 4 Dec 2016 BBC [Boris Johnson: UK should not pay 'large sums' for EU trade access](#)

¹⁵⁹ 10 Jan 2017 euronews [Trump administration 'keen on fast trade deal with Britain'](#)

¹⁶⁰ 21 Jan 2017 The Independent [Boris Johnson: Prospect of trade deal with Trump's America is 'extremely exciting'](#)

¹⁶¹ 18 Jan 2017 The Guardian [MPs will not block May's deal for UK to leave EU, says David Davis](#)

¹⁶² 公式ウェブサイト: <http://www.sadiq.london/>

¹⁶³ [Fabian Society website](#)

¹⁶⁴ London Assembly [Sadiq Khan Biography](#)

¹⁶⁵ 28 June 2016 London Assembly [Sadiq Khan: Now London must 'take back control'](#)

¹⁶⁶ 14 Mar 2017 The UK Parliament [Sadiq Khan questioned on exiting the EU](#)

¹⁶⁷ 4 October 2016 Financial Times [Sadiq Khan on London after Brexit: 'Open is what we are'](#)

¹⁶⁸ 16 Jan 2017 [Sadiq Khan in Davos: 'Hard Brexit' will make London firms move to Hong Kong, Singapore, or New York-not the EU](#)

¹⁶⁹ 4 Oct 2016 Financial Times [Sadiq Khan on London after Brexit: 'Open is what we are'](#)

ティム・バロウ (Sir Tim Barrow)¹⁷⁰



英国駐EU大使。駐欧州連合(EU)大使としてEUとの離脱交渉で中心的役割を担う。ロジャース前駐EU大使の突然の辞任後、[メイ首相](#)に指名され2017年1月から現職。1986年に外務省入省後、[英国政府の対EU交渉担当](#)、[駐ウクライナ大使](#)や[駐ロシア大使](#)を歴任。ロシアのクリミア侵攻、ウクライナ問題、アレクサンダー・リトビネンコ氏暗殺でロシアとの緊張が高まった時に駐ロシア大使を経験。駐EU大使就任まで外務省で政治顧問をしており、[ボリス・ジョンソン外務大臣](#)、[デイビッド・デビスEU離脱担当大臣](#)、ハモンド財務大臣らとの関係は良好と言われている。1964年2月15日生。ウォリック大学、オックスフォード大学卒業¹⁷¹。

Brexit について

- [安全保障問題](#)、[外交交渉の経験は豊富](#)¹⁷²と言われているが、Brexit 交渉で重要な[金融業](#)や[移民問題の分野では経験不足](#)と言われている¹⁷³。
- ロシア事情に詳しい同氏の起用は、[ヴィシエグラード 4 개국](#)¹⁷⁴等、[ロシアの脅威にさらされている EU 加盟国との友好関係を築く狙いがあると見られている](#)¹⁷⁵。
- Brexit に関して、公式に表明したことはないが、[離脱派ではない](#)と言われている。

(写真: Mil.ru)

ニコラ・スタージョン (Nicola Sturgeon)¹⁷⁶



スコットランド自治政府首相。元事務弁護士。16歳でスコットランド国民党に入党。1999年にスコットランド議会に初当選すると、スコットランド自治政府副首相、スコットランド国民党(SNP)副党首を歴任。スコットランド独立を問う住民投票が否決され、即刻辞任したアレックス・サモンド前首相の後任として、2014年にSNP党首・スコットランド自治政府首相となる。保守系メディアでは“政界で最も危険な女性¹⁷⁷”とされる。スコットランド独立への意思が非常に強い。1970年7月19日生。グラスゴー大学卒業。スコットランド出身。

Brexit について

- [Brexitに強く反対の立場を早くから訴えており、国民投票結果が判明した直後から、スコットランドが独自にEUの単一市場に残留できるよう、英国政府とEUに働きかけている](#)¹⁷⁸。しかし、[スペインを始め、EU加盟国はスコットランド単体でのEU加盟は認めないとの立場](#)¹⁷⁹。
- 彼女の切り札は、[2度目のスコットランドの住民投票](#)。2014年のスコットランド独立に関する住民投票では独立反対が過半数を取ったが、英国のEU離脱に伴い、再度住民投票をする構え¹⁸⁰。しかし、住民投票実施には英国政府の承認が必要であること、[メイ首相](#)は住民投票実施に反対の立場であることなどから、難しいと思われる¹⁸¹。

(写真: Contains Scottish Parliamentary information licensed under the Open Scottish Parliament Licence.)

¹⁷⁰ 4 Jan 2017 HM Government [Press release: Sir Tim Barrow appointed as UK Permanent Representative to the EU](#)

¹⁷¹ HM Government [UK Permanent Representative to the EU Tim Barrow KCMG LVO MBE](#)

¹⁷² 16 Jan 2017 POLITICO [Tim Barrow, invisible ambassador](#)

¹⁷³ 4 Jan 2017 The Guardian [Sir Tim Barrow appointed as Britain's EU ambassador](#)

¹⁷⁴ チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア

¹⁷⁵ 4 Jan 2017 The Guardian [Sir Tim Barrow profile: 'He will report back reliably on EU thinking'](#)

¹⁷⁶ <http://www.parliament.scot/msps/currentmsps/nicola-sturgeon-msp.aspx>

¹⁷⁷ 2 Apr 2015 The Telegraph [Nicola Sturgeon – the most dangerous woman in politics](#)

¹⁷⁸ 29 June 2016 POLITICO [Nicola Sturgeon heads for Brussels to keep Scotland in EU](#)

¹⁷⁹ 22 Dec 2016 The Telegraph [Spain rejects Nicola Sturgeon Brexit plan for Scotland in seemingly fatal blow](#)

¹⁸⁰ 15 Mar 2017 SNP [We believe that you, the people of Scotland, should have a choice about our future](#)

¹⁸¹ 16 Mar 2017 Financial Times [Theresa May rejects calls for pre-Brexit Scottish referendum](#)



内務大臣。2016 年 7 月 13 日就任。大学卒業後、ロンドンやニューヨークで金融業、フリーランスのリクルートメント・エージェント業、金融ジャーナリスト等を経て、2010 年下院に初当選。2012～2013 年まで財務大臣政務秘書官、2014～2015 年までは気候変動政務次官、そして 2015 年の総選挙後はエネルギー・気候変動大臣などの重要ポストを歴任。国民投票キャンペーン中は、ボリス・ジョンソンを TV で批判していた。1963 年 8 月 1 日生。ロンドン出身。エディンバラ大学卒業。

Brexit について

- 離脱後の EU からの移民に対してはワーク・パーミットを発行する可能性があると言¹⁸³。
- 留学生を始め、移民の英国経済への貢献は認識しつつも、移民数を離脱前に減らす意向¹⁸⁴。オーストラリア等のコモンウェルス (英連邦) も同様に、離脱前の移民コントロールの対象は非 EU 諸国からの移民とされる¹⁸⁵。
- 移民の数が増加したのは、英国国民を雇わない企業経営者の責任もあるとの見解を示し、批判を受けている¹⁸⁶。
- EU 市民が離脱後に英国に在住する場合は ID の携帯が必要になると発言。詳細は不明¹⁸⁷。

(写真: Government of UK)

¹⁸²

<http://www.express.co.uk/news/politics/689030/Amber-Rudd-who-is-Energy-Secretary-top-job-cabinet-Prime-Minister-Theresa-May-profile>

¹⁸³ 11 Sep 2016 Reuters [Britain eyeing work permits to control EU immigration - interior minister](#)

¹⁸⁴ 3 Oct 2016 The Telegraph [Britain will not wait for Brexit to cut migration, Amber Rudd to say](#)

¹⁸⁵ 5 Oct 2016 City A.M. [Amber Rudd could be met with tough opposition from the City in her immigration crackdown](#)

¹⁸⁶ 5 Oct 2016 Financial Times [Amber Rudd will 'flush out' employers who fail to recruit Britons](#)

¹⁸⁷ 5 Dec 2016 The Guardian [Amber Rudd says EU national in post-Brexit UK will need 'form of ID'](#)

6.2 EU 主要人物

ドナルド・トウスク(Donald Tusk, the President of the Councils)



欧州理事会常任議長。2014 年 12 月 1 日就任。グダンスク大学に反体制系の独立学生連盟を設立するなど、早くから民主化運動を推進。その後、ジャーナリスト、建設労働者等を経て 1991 年に下院に初当選。「自由民主会議」党首、上院議員等を経て、2007～2014 年には閣僚評議会議長を務める。
1957 年 4 月 22 日生。ポーランド出身。グダンスク大学卒業。

Brexit について

- 国民投票直後から、EU は共通の未来の枠組みとし、EU27 か国の結束を守る意志を表明¹⁸⁸、離脱交渉の際は、英国の望む良いところ取りは許されないとしている¹⁸⁹。
- “アラカルト”のシングル・マーケットへのアクセスはないとし、英国は EU にとって親密なパートナーであって欲しいとしながらも、シングル・マーケットへのアクセスは 4 つの自由移動の受け入れが絶対条件との考え¹⁹⁰。
- 離脱交渉の目標は英国とできるだけ近い関係を築くことであり、そのためにも早期の通告を促していた¹⁹¹。EU には非難されるべき欠点や、加盟国首脳は責任を負うべき点があったことを認め、これが Brexit を招いたとし、EU が変わらなければならない時期にあることを認識¹⁹²。
- ハード・ブレクジットによる EU との決別が、経済・社会の混乱を招くことに関し、ハード・ブレクジットに替わる唯一の選択肢は離脱を撤回することとしているが、それが実現しないことは理解。EU にとっても、英国にとっても失うものは大きいとしているが、一方、ソフト・ブレクジットの道を探るのは時間の無駄であり、離脱交渉は 2 年以上かかるとの考え¹⁹³。
- 2017 年 1 月の**メイ首相**のランカスター・スピーチの後、英国が離脱交渉について現実的になってきたと評価¹⁹⁴。友好的な交渉を望むとしつつも、欧州第一主義を訴えている¹⁹⁵。

(写真: © DERIBAUCOURT.COM)

ディディエ・セーウス(Didier Seeuws)



欧州理事会 Brexit Task Force の責任者。任務は交渉内容の透明性・信頼性の確保。2016 年 6 月、理事会事務総長の Jeppe Tranholm-Mikkelsen (デンマーク外交官) から指名される。1989 年からベルギーの外交官。ヘルマン・ファン・ロンパイ前欧州理事会議長の首席補佐官、**ヒー・フェルホフスタット**の広報を歴任。EU 法や EU の政策のテクニカルな問題に精通。特に、ギリシャ危機の解決の糸口にこぎつけた立役者として評判が高い。1965 年 8 月 1 日生。アントワープ出身。

Brexit について

- 2011 年 5 月にツイッターのアカウント¹⁹⁶を取得するも、投稿は 2016 年 12 月 13 日に**トウスク**欧州理事会常任議長のツイートにリツイートしただけと、個人的見解の発言は控え目。

(写真: © European Union, 2017)

¹⁸⁸ 24 June 2016 EUobserver [Tusk: Leaders to meet without UK to discuss Brexit 'details'](#)

¹⁸⁹ 29 June 2016 BBC [Brexit: EU says no compromise on freedom of movement](#)

¹⁹⁰ 5 July 2016 Newsweek [Brexit: Tusk Tells U.K. It Cannot Have Single Market 'À La Carte'](#)

¹⁹¹ 8 Sep 2016 Financial Times [Tusk: It is in 'everybody's interests' for Brexit talks to start 'asap'](#)

¹⁹² 16 Sep 2016 The Independent [EU President Donald Tusk rules out early Brexit talks after Theresa May Article 50 disclosure](#)

¹⁹³ 14 Oct 2016 Financial Times ['Hard Brexit' or no Brexit, Donald Tusk warns UK](#)

¹⁹⁴ 18 Jan 2017 The Guardian [Brexit: May's threat to Europe: 'no deal for Britain is better than a bad deal'](#)

¹⁹⁵ 18 Jan 2017 European Parliament [Debate with Council President Tusk on putting "Europe first" in 2017](#)

¹⁹⁶ 2017 年 3 月 3 日現在。@DidierSeeuws, <https://twitter.com/didierseeuws?lang=en>

アントニオ・タヤニ (Antonio Tajani¹⁹⁷)



欧州議会議長。2017 年 1 月 17 日就任。2014 年 7 月 1 日～2017 年 1 月 16 日まで**欧州議会**の副議長。1990 年代にはベルルスコーニ元首相の広報を担当していた¹⁹⁸。選出当初から、知性、カリスマ性、ビジョンがないと批判的な声が多い半面、地に足がついた人物であり、シュルツ前欧州議会議長と異なり物議を醸す場面は少ないと言われる¹⁹⁹。元来、EU 主要機関は中道左派と中道右派の大連立を取り、バランスを取って議長を決定してきたが、タヤニは、**トウスク現欧州理事会常任議長**と**ユンカー欧州委員会委員長**と同じ欧州人民民主党(EPP)の出身で、長年の伝統に変化をもたらしている。タヤニの議長選出による社会民主進歩同盟(S&D)と EPP との関係悪化が懸念とも²⁰⁰。

Brexit について

- 欧州議会は、会派の壁を越えて、離脱交渉に参加することは EU 市民の利益を代表することという考えであり、メイ首相の離脱通告後に議会独自の決議案を公表すると約束²⁰¹。
- それぞれの議員・会派を尊重²⁰²し、中立的な立場から、EU 市民のために、安全保障、移民、雇用に注力するとしている²⁰³。

(写真: European People's Party)

ギー(ギー)・フェルホフスタット (Guy Verhofstadt)



欧州議会 Brexit 交渉担当官。シュルツ前欧州議会議長から 2016 年 9 月 8 日に指名²⁰⁴。任務は交渉の進捗具合を**欧州議会**に報告すること。1985 年に初当選し、予算大臣や副首相を経て、1999～2008 年までベルギー首相。その後、2009 年に欧州議会議員に選出、同時に欧州自由民主同盟(ALDE)の党首も務める。連邦主義者として知られ²⁰⁵、2006 年には the United States of Europe (Federal Trust)、2017 年 1 月には Europe's Last Chance: Why the European States Must Form a More Perfect Union を出版するなど²⁰⁶、欧州統合の意思が強い。また、自由市場を強く信じていることから、“Baby Thatcher”との異名も²⁰⁷。

1953 年 4 月 11 日生。ベルギー出身。アントワープ大学卒業。

Brexit について

- EU の欠点は、まとまりに欠ける連合であり、Brexit は EU の改革を推進するうえで良い機会²⁰⁸とし、**欧州理事会・欧州連合理事会**は既存の政策の枠を超えた交渉をするべきとの考え²⁰⁹。交渉で最も重要なのは EU の繁栄と EU 市民を守ることと認識²¹⁰。
- 4 つの自由移動は EU 市民を守るためにあるとの考えから、単一市場のアクセスは人の自由移動の受け入れなしにはあり得ないと繰り返し発言。離脱交渉は迅速で友好的な交渉が理

¹⁹⁷ http://www.europarl.europa.eu/meps/en/2187/ANTONIO_TAJANI_home.html

¹⁹⁸ 18 Jan 2017 The Guardian [Berlusconi ally elected head of European parliament](#)

¹⁹⁹ 25 Jan 2017 POLITICO [Antonio Tajani, the anti-Schulz](#)

²⁰⁰ 18 Jan 2017 Financial Times [Antonio Tajani elected president of the European Parliament](#)

²⁰¹ 17 Jan 2017 Sky News [European Parliament demands Brexit talks role as it picks president](#)

²⁰² 18 Jan 2017 The Independent [Former Italian Air Force officer Antonio Tajani elected President of the European Parliament](#)

²⁰³ 24 Jan 2017 Global Government Forum [New European Parliament president sets conciliatory tone on Brexit](#)

²⁰⁴ 8 Sep 2016 European Parliament [Parliament appoints Guy Verhofstadt as representative on Brexit matters](#)

²⁰⁵ 8 Sep 2016 Euobserver [Federalist Verhofstadt to join top table in Brexit talks](#)

²⁰⁶ Amazon.co.uk [Guy Verhofstadt](#)

²⁰⁷ 14 Sep 2016 The Independent [Guy Verhofstadt: Who is the diehard Europhile who has been appointed as EU's chief Brexit negotiator?](#)

²⁰⁸ 30 Jan 2017 Chatham House [Brexit and Beyond: Europe's Last Chance?](#)

²⁰⁹ 24 Jan 2017 Telegraph [Brexit is opportunity to pull Europe closer together, EU's top negotiator Guy Verhofstadt says](#)

²¹⁰ 7 Nov 2016 Business Insider [A chief EU Brexit negotiator told us why the deal Britain wants makes no sense](#)

想²¹¹とし、交渉期間は14～15か月以内²¹²としている。2016年11月にデイビス EU 離脱大臣と会談した際、2019年5月の欧州議会選挙前に離脱交渉終了することで合意したと発言²¹³。

- Brexitは様々な問題を抱えるEUに対する警鐘だと考え、ユーロ圏の問題はEU加盟国の結束力が足りないことが原因とし、EU改革を訴えている²¹⁴。
- 連邦主義者として、欧州議会本会議等でポピュリスト政党議員を名指しで批判し、英国国民投票の際の離脱派のスローガンは嘘で固められており、EUの中で不透明性を拡大しているのはポピュリストだと断言²¹⁵するなど、ポピュリスト政党嫌いを前面に出している。
- 48%の英国国民、62%のスコットランドの住民が残留を選んだことは考慮すべき²¹⁶と発言し、個人ベースでのEUメンバーシップの可能性も示唆するも、産業ごとの良いとこ取りの合意はない²¹⁷としている。
- 欧州理事会・欧州委員会に対抗しており、2016年9月にはリスボン条約上は欧州委員会が交渉担当と認識しつつ、欧州議会は独自に英国との交渉をする準備があるとコメント²¹⁸。
- 2017年2月のインタビューで、1) EU離脱の移行期間中、英国は欧州裁判所の管轄下にあり、2) 離脱合意後に新協定の話し合いを始め、3) 英国の防衛協力を離脱交渉のカードとは考えていない²¹⁹、と、メイ首相のランカスター・スピーチを真っ向から否定。

(写真: Image: Martin Kraft (photo.martinkraft.com), Licence: CC BY-SA 3.0)

ジャン＝クロード・ユンカー (Jean-Claude Juncker)



欧州委員会委員長。2014年11月就任。1989年から2009年まではルクセンブルク財務大臣、1995～2013年までルクセンブルク首相を歴任。ルクセンブルグを鉄生産国から金融大国へと導いた立役者。EU加盟国の結束への意思が強く、1996年には、EUの経済通貨統合政策にフランス(ジャック・シラク大統領)とドイツ(ヘルムート・コール首相)の対立を仲裁。ユーロ導入の基準合意に取り付けた立役者として知られる。委員長選挙前にキャメロン元首相が反ユンカー・キャンペーンを行うなど、英国側は阻止しようとしたが、メルケル首相の後押しで、委員長に選出されたとされる。

1954年12月9日生。ルクセンブルグ出身。ストラスブル大学卒業。

Brexit について

- 国民投票直後の欧州議会本会議で、当時、英国独立党(UKIP)党首のナイジェル・ファラージを批判²²⁰。また、英国の国民投票の結果に関し、“英国はないかがおかしい”と発言。これは英国がEUに関して40年間、嘘を言ってきたことが背景にあるとかなりの憤りを見せた²²¹。離脱は離脱であり、良いとこ取りを認めるつもりはないと断言²²²。
- EU崩壊はないとしながらも、これからのEUはナショナリズムと戦わなければならないと認識。EUは危機的状況にあるが、BrexitはEUの存在自体を脅かすものではないとの考え²²³。
- EUの統合はいまだ不十分であり、その分裂状態がポピュリストの台頭を招いていると警鐘²²⁴。国民投票の結果を尊重し、フレンドリーな対応をする²²⁵としながらも、EU離脱は英国に不利と断言²²⁶。特に外交、経済面で英国に打撃。

²¹¹ ALDE Group 24 June 2016 [Press Conference by Guy Verhofstadt on the outcome of the EU referendum in UK, 24 June 2016](#)

²¹² 22 Nov 2016 POLITICO [Verhofstadt to Davis: 'Welcome to hell'](#)

²¹³ 22 Nov 2016 POLITICO [Verhofstadt to Davis: 'Welcome to hell'](#)

²¹⁴ ALDE Group 24 June 2016 [Press Conference by Guy Verhofstadt on the outcome of the EU referendum in UK, 24 June 2016](#)

²¹⁵ ALDE Group 28 June 2016 [Guy Verhofstadt 28 Jun 2016 plenary speech on Outcome of the referendum in the United Kingdom](#)

²¹⁶ 9 Sep 2016 The Times [Pro-Scottish Belgian to lead discussion on Brexit terms](#)

²¹⁷ 30 Jan 2017 Chatham House [Brexit and Beyond: Europe's Last Chance?](#)

²¹⁸ 8 Sep 2016 BBC [Brexit talks role for Belgian EU veteran Guy Verhofstadt](#)

²¹⁹ 10 Feb 2017 The Guardian [Brexit transitional deal will lock UK into EU court, says Verhofstadt](#)

²²⁰ 28 June 2016 European Parliament [Plenary session](#)

²²¹ 15 Sep 2016 The Guardian [Brexit vote not surprising after years of lies about EU, says Jean-Claude Juncker](#)

²²² 24 June 2016 Business Insider [EUROPEAN COMMISSION PRESIDENT: This is not the beginning of the end of the EU](#)

²²³ 14 Sep 2016 The Guardian [EU is facing existential crisis, says Jean-Claude Juncker](#)

²²⁴ 14 Sep 2016 Euractiv [Juncker's full 2016 'State of the Union' address](#)

²²⁵ 14 Sep 2016 Luxembourg Post [Juncker vows EU will survive Brexit](#)

²²⁶ 14 Sep 2016 Euractiv [Juncker's full 2016 'State of the Union' address](#)

- 2012 年には、EU としての合意はドイツとフランスが合意に至ったときのみと発言している²²⁷。
- EU は運命共同体であり、成功も失敗もシェアするという理念があるが、近年、EU 市民が地域・自国主義に回帰しているように感じている²²⁸。
- [欧州委員会](#)が英国政界で不評を買っているのは承知しているとし、英国が離脱することを悲しく思うとしながらも、温かく歓迎する姿勢で交渉の場につくことはない²²⁹と強調。
- EU 加盟国の中にも EU に深く関与したい国と、そうでない国（東欧）とが存在していることは認識している。どちらも融和できるような制度作りが必要かもしれないとしながらも、EU はルベースというのが理念であるという信念は捨てていない²³⁰。

(写真: Factio popularis Europaea)

ミシェル・バルニエ (Michel Barnier)²³¹



欧州委員会 EU 離脱交渉首席交渉官。2016 年 10 月 1 日就任。1978 年に最年少の議員として当選後、環境大臣、外相、農水相などを歴任。[欧州委員会](#)では、地域政策・欧州機関改革担当委員、EU 域内市場・サービス担当委員、ジョゼ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長(当時)の特別顧問、欧州防衛・安全保障政策担当の特別顧問を経験。1990 年代に欧州担当大臣を務めた際、英国のカウンターパートであった[デイビス EU 離脱大臣](#)と犬猿の仲にあったとされる。2010～2014 年に EU 域内市場・サービス担当の欧州委員を務めた際、金融危機の再発防止のための金融規制強化を断行し、英国官僚・金融界を激怒させ、当時、“[欧州一危険な男](#)”と評された²³²。中道右派の欧

州統合派。欧州人民党グループ(EPP)所属。貿易交渉や金融業といった離脱交渉の中心分野の経験が豊富。ユンカー欧州委員会委員長との関係は非常に良好²³³。

1951 年 1 月 9 日生。フランス出身。ヨーロッパ・ビジネス・スクール(EBS)卒業。

Brexit について

- 首席交渉官に指名されたのち編成した 30 人で構成される [Brexit タスク・フォース](#)はフランス・ドイツ寄りの人材で固めている²³⁴とされる。
- 2016 年 12 月 6 日に就任後初の会見を開き、2018 年 10 月までに EU 離脱条件案を固める必要があるとの見解を示した。以下は彼の発言の要約²³⁵。
 - ◆ [欧州議会](#)・英国議会が合意内容を批准するには 4～5 か月かかるため、交渉期間は 15～18 か月と発言。18 か月未満は“短い”と認識している。
 - ◆ 英国と EU は Brexit 後の“新しいパートナーシップ”について話し合うことになるとし、4 つの自由移動と単一市場アクセスは切り離すことができるものではなく、テーラーメイドの合意はあり得ないとの見解を示した。
 - ◆ “ハード・ブレクジットやソフト・ブレクジットという言葉自体の意味が分からない。ただ言えるのは、ブレクジットということだ”とし、限られた時間の中で明確な合意に達することを目標とした上で、EU27 か国の結束が最重要課題だとしている。
 - ◆ 一方、英国の[北アイルランド問題](#)には理解を示し、ベルファスト合意を反故にすることのないよう努力するとしている。なお、初めて投票したのは、20 歳の時に英国の EC(当時)加盟に関するフランスの国民投票。英国の加盟を支持した。

(写真: Foto-AG Gymnasium Melle)

²²⁷ 16 July 2012 Spiegel ['Europe Will Either Succeed or Fail Together'](#)

²²⁸ 11 Mar 2013 Spiegel ['The Demons Haven't Been Banished'](#)

²²⁹ 1 June 2016 Spiegel ["Zu viel Europa tötet Europa"](#) English translation in 8 June 2016 BBC [EU referendum and Brexit: Key quotes from non-UK figures](#)

²³⁰ 9 Dec 2016 France 24 [As EU treaty turns 25, Juncker warns against going it alone](#)

²³¹ Europa [CV Michel Barnier](#)

²³² 27 Feb 2010 The Telegraph [Michel Barnier: the most dangerous man in Europe?](#)

²³³ 27 July 2016 European Commission Press release [President Juncker appoints Michel Barnier as Chief Negotiator in charge of the Preparation and Conduct of the negotiations with the United Kingdom under Article 50 of the TEU](#)

²³⁴ 14 Sep 2016 Financial Times [EU sets up Brexit task force, appoints German deputy](#)

²³⁵ 6 Dec 2016 European Commission [Press briefing by Michel Barnier](#) (English, French)

マーチン・ゼルマイヤー (Martin Selmayr)²³⁶



ユンカー首席補佐官。大学卒業後、欧州中央銀行 (ECB) で働いたが、大学生の時にドイツの欧州議会議員 Elmar Brok と知り合ったのが EU でのキャリアに強く影響していると言われる。2014 年に **ユンカー欧州委員会委員長** が委員長候補になるとユンカーのキャンペーンを手伝い、ドイツの政界に強く働き掛け、支持を獲得。**ユンカー委員長** の右腕、ゲートキーパーと言われるドイツ人。元 EU 法の教授。1970 年 12 月 5 日生。ボン出身。

人物評

- “EU 連邦”の設立を強く希望しており、Brexit は EU 統合のために良い機会²³⁷と考えているため、離脱交渉の際は **ユンカー委員長** 以上に妥協を許さない可能性が高い。
- モンスターと呼ばれるほど、**欧州委員会委員長** の首席補佐官として、過去最強²³⁸だが、人物評は低く、信用されていないとされる。しかし、ギリシャに対する EU が提示した改革案にティプラス首相が合意した裏にはゼルマイヤーの説得があると言われている²³⁹。
- **欧州委員会** がトップ・ダウンの体質にあるとの批判に、“**ユンカー委員長** が独断で物事を決めるのは委員が情報リークする傾向があるから”と擁護するなど、**ユンカー委員長** に対しては非常に忠実とされる²⁴⁰。**欧州委員会** をコントロールしていると言われており、自身の意に沿わない案件に関して、握りつぶしたと言われている (Uber や Airbnb 等)²⁴¹。

(写真: Saeima)

フェデリカ・モゲリーニ (Federica Mogherini)



欧州委員会副委員長兼 EU 外務・安全保障政策上級代表 (外務大臣に相当)。2014 年 11 月 1 日から現職。2008 年にイタリア下院に初当選、外交委員会に所属。外交問題から、安全保障、人道援助まで、EU の対外政策を指揮する。2014 年 2 月 22 日～10 月 31 日までレンツィ内閣の外務・国際協力相を務める。中道左派。民主党所属。1973 年 6 月 16 日生。イタリア出身。ローマ・ラ・サピエンツァ大学卒業。エラスムス奨学生としてフランス留学を経験。学士論文はイスラム政治について執筆。

Brexit について

- スムーズな離脱交渉を希望し、英国が EU を離脱した後は最良の関係を望むとしながらも、Brexit で失うものが大きいのは英国であり、英国に追従するいわゆる“ドミノ現象”は起こり得ないとしている。EU 拡大プロセスは継続するとの認識²⁴²。しかし、EU の目的や存在そのものが問われる時代になった²⁴³と懸念。
- 就任当初はロシア寄りの傾向²⁴⁴があったが、ドイツ・フランス外相から提出された EU 独自の欧州防衛行動計画を積極的に支持するなど、対ロシア路線・脱米国依存を強調し、NATO と重複すると懸念された同計画について、「競合せず、重複もしない」と発言²⁴⁵。
- 英国が EU を離脱することで、EU 加盟国は EU の防衛能力を高める以外の選択肢はない²⁴⁶とし、また、防衛能力拡大はそれまで反対してきた英国の離脱によって可能²⁴⁷になると認識。

(写真: Union Europea En Perù)

²³⁶ Europa-Institut Saarland University Prof. Dr. Martin Selmayr

²³⁷ 29 Sep 2016 The Conversation [Four men who will shape the way the EU negotiates Brexit](#)

²³⁸ 22 July 2016 Independent [These are the Brexit negotiators who could shape Britain's future](#)

²³⁹ 10 July 2015 SPIEGEL [Decision Time for Tsipras and Merkel](#)

²⁴⁰ 22 Nov 2016 POLITICO [‘Monster’ at the Berlaymont](#)

²⁴¹ 4 Jan 2017 POLITICO [12 people who will \(likely\) ruin 2017](#)

²⁴² 13 July 2016 Reuters [EU wants best possible ties with Britain after Brexit: Mogherini](#)

²⁴³ 26 June 2016 POLITICO [Federica Mogherini: World needs EU ‘like never before’](#)

²⁴⁴ 31 Aug 2016 Euractiv [Profile: Federica Mogherini, the next EU foreign affairs chief](#)

²⁴⁵ 14 Nov 2016 RT [EU will maintain Russia policies, even if US changes course – Mogherini](#)

²⁴⁶ 8 Sep 2016 The Guardian [EU reveals plans for military cooperation following Brexit vote](#)

²⁴⁷ 8 Sep 2016 Financial Times [Brussels to push for closer EU military unity post-Brexit](#)

セシリア・マルムストーム (Cecilia Malmström)



欧州委員会貿易担当委員。2014年11月1日から現職。英国側のカウンターパートはフォックス国際貿易大臣。1999年に[欧州議会](#)に初選出され、2006年からスウェーデンのEU担当大臣を務める。その後、2010～2014年まではEuropean Commissioner for Home Affairsを経験。非常にオープンな性格で、透明性の重要性をスタッフにも徹底していると言われる。なお、日EU・EPA交渉のEU側の責任者。1968年5月15日生。スウェーデン出身だが、フランス、スペイン育ち。ヨーテボリ大学卒業。政治学博士。

Brexit について

- 国民投票前から Brexit は英国と EU にとって悲惨な結果を生むと警鐘を鳴らし、英国にとって手ごわい貿易交渉相手となると言われている²⁴⁸。
- 国民投票の結果が離脱となったことに苛立ちを隠さず、英国・EU 両方のビジネスに悪影響があると認識した上で、英国はまず EU を離脱して、その後に新協定について話し合うべきであり、EU との貿易には英国は“第3国”として WTO ルールが適用されると発言²⁴⁹。
- 貿易は経済の根幹だと考えており、自由貿易が経済の繁栄をもたらすとの考えを強調²⁵⁰。トランプ政権の保護主義的な貿易政策に対し、欧州はリベラルな自由貿易を推し進めるとの考えを明らかにしている²⁵¹。
- Brexit に関しては、英国が勝手に問題を起こしているとの考えを崩しておらず、強硬姿勢で一貫しており、貿易交渉には10年かかると発言²⁵²。
- EU は自由貿易を拡大するべきとの考えは Brexit 後も変わっていないとしながらも、開かれた貿易のためには一層の努力が必要になったとし、[欧州議会](#)の政党間の協力・サポートが重要だとしている²⁵³。

(写真: Security and Defence Agenda)

アンゲラ・メルケル (Angela Merkel, the Federal Chancellor of Germany)



ドイツ首相。2005年11月から現職(3期目)。物理化学の研究員、政府副報道官を経て、1990年に連邦議会議員に初当選。連邦環境・自然保護・原子力安全大臣、キリスト教民主同盟(CDU)幹事長、CDU党首を歴任。2016年11月に4期目を目指すと公式表明。連邦議会選挙は2017年9月に予定されている。1954年7月17日生。ハンブルグ出身だが東ドイツ育ち。ライプチヒ大学卒業(理学博士)。

Brexit について

- 国民投票直後は、厳しい態度で交渉する必要はない²⁵⁴としつつも、英国主導の良いと取りの交渉はなく、英国は EU 加盟国の特権を失う覚悟が必要と発言²⁵⁵。
- “我々にとって欧州とは何か、欧州繁栄のためには何を变えなければならないか”と考える良い機会になったとし、前向きな態度を示していた²⁵⁶が、徐々に態度を硬化。

²⁴⁸ 27 Aug 2016 The Guardian [Meet the Swedish politician ready to play hardball with the UK on Brexit](#)

²⁴⁹ 20 July 2016 European Commission [Reform to counter unfair trade](#)

²⁵⁰ 7 Jan 2015 Euractiv [TTIP papers published as EU Ombudsman demands more transparency](#)

²⁵¹ 8 Dec 2016 International Centre for Trade and Sustainable Development [EU Trade Chief Warns Against Protectionism, Suggests Bloc Can "Fill Void" If US Turns Inward](#)

²⁵² 1 July 2016 The Guardian [EU commissioner says Brexit negotiation must precede trade talks](#)

²⁵³ 8 Dec 2016 International Centre for Trade and Sustainable Development [EU Trade Chief Warns Against Protectionism, Suggests Bloc Can "Fill Void" If US Turns Inward](#)

²⁵⁴ 26 June 2016 BBC [Brexit: Merkel says 'no need to be nasty' in leaving talks](#)

²⁵⁵ 28 June 2016 Financial Times [Angela Merkel takes tough stance on Brexit negotiations](#)

²⁵⁶ 28 June 2016 Financial Times [Angela Merkel takes tough stance on Brexit negotiations](#)

- 2016 年 10 月には、[メイ首相](#)の EU サミットでの発言に対し、一定の評価をしながらも、交渉は簡単なものではないとけん制²⁵⁷。特に、2017 年秋に行われるドイツ連邦議会選挙に出馬を表明後²⁵⁸は、英国に対する態度は更に硬化。ドイツ国内、特に自身の政党(CDU)支持者から厳しい離脱交渉を求める声が過半数を超えているための方向転換とみられる²⁵⁹。
- 2016 年 11 月に[メイ首相](#)と会談した際には、離脱通告前の交渉はないと断言²⁶⁰。また、4つの自由移動の受け入れなしには、シングル・マーケットへのアクセスは認められないと強調²⁶¹。
(写真: <https://www.flickr.com/photos/eppofficial/>)

フランソワ・オランド(François Hollande, President of France)



フランス大統領。2012 年 5 月就任。1980 年代から地方議員を経て、1988 年国民議会議員として初選出。1990 年代には[欧州議会](#)議員も経験。支持率が 4%ともいわれ、2016 年 12 月に再選を目指さないと発表²⁶²。選挙戦を戦わずに 2 期目を断念するのは第 5 共和政になった 1958 年以来初。大統領選挙は 2017 年 4～5 月に実施。1954 年 8 月 12 日生。セヌ・マリティム出身。パリ経営大学院卒業。

Brexit について

- 短く、オープンな離脱交渉が望ましいと発言²⁶³。
- 交渉は、リスクを伴うものでなければうまくまとまらず、経済や社会に影響が出るとし、EU の理念を問われることを避けるためにも厳しい態度で臨むとしている²⁶⁴。

(写真: COP Paris)

²⁵⁷ 21 Oct 2016 Financial Times [May told to expect tough Brexit talks](#)

²⁵⁸ 21 Nov 2016 The Guardian [Angela Merkel to stand for fourth term as chancellor in 2017](#)

²⁵⁹ 30 Nov 2016 The Independent [Brexit: Germans want Angela Merkel to offer UK 'harsh exit negotiations'](#)

²⁶⁰ 29 Nov 2016 The Telegraph [Angela Merkel says 'nein' to Theresa May's calls for early deal on rights of EU migrants and British ex-pats](#)

²⁶¹ 10 Jan 2017 The Independent [Angela Merkel vows to block full single market access without free movement after Theresa May interview](#)

²⁶² 2 Dec 2016 Financial Times [François Hollande will not seek second term](#)

²⁶³ 21 July 2016 The Independent [François Hollande says he will tell Theresa May Brexit talks must start quickly](#)

²⁶⁴ 7 Oct 2016 The Guardian [UK must pay price for Brexit, says François Hollande](#)

7 欧州の反 EU 政党

7.1 オランダ — 自由党 (PVV)



ヘルト・ウィルダース党首

設立: 2006 年 2 月 22 日

党首: ヘルト・ウィルダース

反 EU、反イスラム、イスラム系移民の排斥を前面に出している。主な支持層は労働者階級。設立直後の総選挙で 9 つの議席を獲得するなど、急速に支持層を拡大。2016 年 12 月にはウィルダース党首がモロッコ系移民への差別を扇動した罪で有罪判決を受けるも、扇動的キャンペーンで支持率が拡大している²⁶⁵。

注目点: 2017 年 3 月のオランダ総選挙が、2017 年の欧州の国政選挙の先陣。投票の結果、第 2 政党となった²⁶⁷。EU 離脱を問う国民投票実施を訴えている。

(写真: Wouter Engler)

7.2 フランス — 国民戦線 (FN)



マリヌ・ル・ペン党首

設立: 1972 年

党首: マリヌ・ル・ペン

1972 年にマリヌ・ル・ペン現党首の父、ジャン・マリヌ・ル・ペンにより設立され、1980 年代の経済低迷時に労働者層の支持を拡大²⁶⁸。2002 年の大統領選挙時にジャン・マリヌ・ル・ペンがシラク大統領(当時)と共に決選投票まで進んだ²⁶⁹。反 EU、フランス・フランの再導入、移民排斥、保護主義貿易を掲げ、ル・ペン党首はトランプ大統領を支持²⁷⁰。EU 離脱の国民投票実施が公約の一つ。

注目点: ル・ペン党首が 2017 年に行われるフランス大統領選挙に立候補。世論調査では、決選投票まで勝ち進むとみられている。

(写真: Foto-AG Gymnasium Melle)

7.3 ドイツ — ドイツのための選択肢 (AfD)



フラウケ・ペトリー党首

設立: 2013 年 2 月 6 日

党首: フ라우ケ・ペトリー、イェルク・モイテン

2013 年経済危機の時のユーロ救済策に反対し、反 EU を掲げて結党。発足当時は経済問題を中心に活動していたが、難民問題の拡大・メルケル首相のオープンドアポリシーで 2015 年に反移民政党に転換²⁷¹。中東からの移民の流入が急増すると、移民によるドイツの経済・社会への影響を訴え²⁷²、反イスラムを政策に掲げ、支持層が拡大。2016 年の州議会選挙で躍進²⁷³。メルケル首相の地元では第 2 党となった。ドイツの EU 離脱、ドイツ・マルクの復活が目標。

注目点: 2017 年秋の連邦議会選挙でどこまで議席数を伸ばすか。

(写真: Olaf Kosinsky/Skillshare.eu)

²⁶⁵ 3 Sep 2007 Brussels Journal [The Rise of Geert Wilders. Dutch Pendulum Swings to the Right](#)

²⁶⁶ 9 Dec 2016 The Telegraph [Anti-Islam Dutch MP Geert Wilders found guilty of inciting racial discrimination](#)

²⁶⁷ 17 Mar 2017 NOS [Tweede Kamerverkiezingen 2017](#)

²⁶⁸ 16 May 2014 BBC [French National Front: Far right or hard left?](#)

²⁶⁹ 25 Apr 2002 The Guardian [The true face of the National Front](#)

²⁷⁰ 11 Nov 2016 The Washington Post [Can Trump's win boost France's far-right National Front leader Marine Le Pen?](#)

²⁷¹ 15 Mar 2016 The Independent [Alternative for Germany: The anti-immigration party even scarier than Donald Trump](#)

²⁷² 30 Mar 2016 Spiegel [The Immigration of Muslims Will Change Our Culture](#)

²⁷³ 5 Sep 2016 BBC [What does Alternative for Germany \(AfD\) want?](#)

7.4 イタリアー北部同盟(LN)、5つ星運動(M5S)

北部同盟



マテオ・サルヴィーニ書記長

設立:1991 年

書記長:マテオ・サルヴィーニ

南部と比べ裕福な北部の自治拡大を主張し、北部の工業地帯を中心に地域政党として勢力拡大²⁷⁴。2000 年代後半になると外国人排斥と批判を繰り返し、2008 年の総選挙で大躍進するも、2012 年の政治資金横領疑惑に伴うウンボルト・ボッシの事実上の失脚、2013 年の汚職疑惑で支持が急落²⁷⁵。サルヴィーニ新書記長が反 EU・ユーロ離脱を掲げるも 2014 年の欧州議会選挙の得票率は激減。その後は支持率の回復を図っている²⁷⁶。

注目点:2018 年開催予定の総選挙が前倒しになる可能性。

(写真: Niccolò Caranti)

五つ星運動



ベッペ・グリッロ党首

設立:2009 年

党首:ベッペ・グリッロ

反資本主義的思想を主張し、EU 離脱、ユーロ離脱を目指し、国民投票の実施を訴えている。連立政権を樹立することには反対の立場。大衆迎合・ポピュリズムを前面に打ち出す。“イタリアのトランプ”と評されるように、過激な発言が目立つ元コメディアンのグリッロを中心に支持を拡大²⁷⁷。経済の低迷・高失業率も後押し²⁷⁸。

注目点:ローマ初の女性市長、ビルジニア・ラッジは五つ星運動出身。2016 年の憲法改正の是非を問う国民投票で勢力拡大²⁷⁹。

(写真: Giuseppe Favia)

7.5 オーストリアーオーストリア自由党(FPO)



ノルベルト・ホーファー

設立:1956 年

党首:ハインツ・クリスティアン・シュトラッヘ

ドイツ系民族至上主義の極右政党。オーストリア第一主義を掲げ、EU 加盟各国に自治権を求め、反 EU、反移民主義を掲げる²⁸⁰。2000 年にはオーストリア国民党と連立政権を成立させ、政権に参加。EU 加盟国から制裁措置が発動された²⁸¹。国民議会第 3 議長を務めるホーファーが 2016 年の大統領選挙に立候補。再投票により緑の党前党首ファン・デア・ベレンに敗北²⁸²。

注目点:2018 年に国民議会選挙が実施される見込み。FPO は現在議席数 40、全体の 20.5%を占める第 3 政党²⁸³。

(写真: ©Bwag/Wikimedia)

²⁷⁴ 1 June 2015 The Guardian [Rightwing Northern League makes gains in Italian elections](#)

²⁷⁵ 25 May 2016 The Guardian [Across Europe, distrust of mainstream political parties is on the rise](#)

²⁷⁶ 8 Feb 2016 POLITICO [Italy's far right jolts back from dead](#)

²⁷⁷ 5 Dec 2016 Business Insider ['Italy's Trump': This is what the Five Star Movement is all about](#)

²⁷⁸ 21 June 2016 Financial Times [The risky allure of Italy's Five Star Movement](#)

²⁷⁹ 18 Nov 2016 [Italy's maverick 5-Star Movement faces difficult path to power after referendum](#)

²⁸⁰ 5 Dec 2016 The Telegraph [Austrian far-right defiant as Freedom Party claims 'pole position' for general election: 'Our time comes'](#)

²⁸¹ European Affairs: Vol.I, Issue II 2000, Sanctions Against Austria Pose Troubling Questions for the EU

²⁸² 4 Dec 2016 Reuters [Austrians roundly reject far right in presidential election](#)

²⁸³ 29 Sep 2013 [Federal Ministry of Austria](#)

7.6 英国 — 英国独立党(UKIP)



ポール・ナットル党首

設立:1993 年(1991 年設立の反連邦主義同盟から名称変更)

党首:ポール・ナットル

EU 離脱を掲げ、労働者層が支持層。反エスタブリッシュメントを掲げ、2000 年代半ばに急増した旧東欧諸国の移民流入による危機感を煽り勢力拡大²⁸⁴。2014 年の**欧州議会**選挙で英国割り当て 73 議席のうち 24 議席を獲得し、英国の第 1 党となる²⁸⁵。2015 年の英国総選挙では得票率 12.6%と勢力を拡大²⁸⁶。2016 年の国民投票時にファラージ元党首が離脱派を先導。人種差別的な発言で批判を集め、英国内に反 UKIP 感情も存在。

注目点:2020 年に 5 月 7 日に英国総選挙が実施される。

(写真: Euro Realist Newsletter)

7.7 スペイン — ポデモス



パブロ・イグレスias党首

設立:2014 年

党首:パブロ・イグレスias

設立当初は自由貿易・グローバル化を批判していた²⁸⁷が、現在は極左政党からやや中道左派寄り²⁸⁸。ベーシックインカムを導入や富裕層増税を訴え、EU の緊縮政策に反対し、EU 改革の必要性を訴える。政治資金をクラウドファンディングで集め、SNS を積極的に活用し、若年層の高失業率を背景に勢力拡大²⁸⁹。2014 年の欧州議会議員選挙ではスペインの第 4 党となる²⁹⁰。

注目点:2017 年 2 月に党大会を開催予定。現在、闘争的なイグレスias党首と穏健派のイニゴ・エレホン政策委員長の間で対立が起こっており、党分裂の危機とも。

(写真: Ahora Madrid)

²⁸⁴ 13 Feb 2015 BBC [Tracing the rise of EU anti-establishment politics](#)

²⁸⁵ European Parliament 22 Sep 2014 [Results of the 2014 European elections](#)

²⁸⁶ BBC [Election 2015 Results](#)

²⁸⁷ 31 Mar 2015 The Guardian [The Podemos revolution: how a small group of radical academics changed European politics](#)

²⁸⁸ 2 Apr 2016 The Economist [Rose thou art sick](#)

²⁸⁹ 27 May 2014 Financial Times [The Podemos 'earthquake' could spell real reform in Spain](#)

²⁹⁰ European Parliament 22 Sep 2014 [Results of the 2014 European elections](#)

8 欧州理事会メンバーリスト

欧州理事会には加盟各国の首脳と常任議長、欧州委員会委員長、外務・安全保障政策上級代表が参加する。国名の 50 音順のリストは以下の通り。

EU 加盟国

国名	首脳名	国名	首脳名
アイルランド	エンダ・ケニー	デンマーク	ラース・ルツケ・ラスムセン
英国	テリーザ・メイ	ドイツ	アンゲラ・メルケル
イタリア	パオロ・ジェンティリーニ	ハンガリー	オルバーン・ヴィクトル
エストニア	ユリ・タラス	フィンランド	ユハ・シピラ
オーストリア	クリスティアン・ケルン	フランス	フランソワ・オランド
オランダ	マルク・ルッテ	ブルガリア	オグニャン・ゲルジコフ
キプロス	ニコス・アナスタシアデイス	ベルギー	シャルル・ミシェル
ギリシャ	アレクシス・チプラス	ポーランド	ベアタ・シドゥウオ
クロアチア	アンドレイ・プレンコビッチ	ポルトガル	アントニオ・コスタ
スウェーデン	ステファン・ロヴェーン	マルタ	ジョセフ・ムスカット
スペイン	マリアノ・ラホイ・ブレイ	ラトビア	マーリス・クチンスキス
スロバキア	ロベルト・フィツォ	リトアニア	ダリア・グリバウスカйте
スロベニア	ミロ・ツェラル	ルーマニア	クラウス・ヨハニス
チェコ	ボフスラフ・ソボトカ	ルクセンブルグ	グザヴィエ・ベッテル

EU

国名		国名	首脳名
欧州理事会	ドナルド・トウスク	欧州委員会	フェデリカ・モゲリーニ
欧州委員会	ジャン＝クロード・ユンカー		

2017 年 3 月 30 日現在



エンダ・ケニー、アイルランド首相

Enda Kenny, Taoiseach of Ireland

経歴:統一アイルランド(フィナ・ゲール)党所属

2011年3月就任。2016年2月から2期目。1期目は中道左派労働党との連立政権、2期目は労働党・共和党(フィアナ・フォイル)と連立政権を率いる。元教師。1994~1997年まで観光貿易相を務める。1951年4月24日生。メイヨー出身。アイルランド国立大学ゴールウェイ校卒業。

- 歴史的に英国とのつながりが深く、北アイルランドとの国境問題は社会的影響力が大きいため、ハード・ボーダー回避は不可欠であると強調²⁹¹。
- EUの小国はEU市場からの恩恵を受けているとし、英国のEU離脱は政治的挑戦であるだけでなく、経済への影響も大きく自国はEUのサポートが必要と発言²⁹²。

(写真: European People's Party)



テリーザ・メイ、英国首相

Theresa May, Prime Minister of the United Kingdom

経歴:保守党所属

2016年7月就任。マーガレット・サッチャー元首相に続く、2人目の女性首相。1997年に議員初当選。以前は英国中央銀行に勤めていた。2010年から首相就任まで内務大臣。1956年10月1日生。イーストボーン出身。オックスフォード大学セント・ヒューズ・カレッジ卒業。

- 移民コントロールが優先事項。単一市場から離脱。同時に、欧州裁判所からも離脱。しかし、関税同盟には何らかの形で残留。
- EUの特定のプロジェクト・プログラムに対するある程度の支払いの可能性について言及。しかし、これまで支払ってきたような巨額のEU拠出金の可能性は否定²⁹³。

(写真: UK Home Office)



パオロ・ジェンティローニ、イタリア共和国首相

Paolo Gentiloni, Prime Minister of Italy

経歴:民主党所属

2016年12月就任。2001年総選挙で初選出すると、2006年の総選挙で再選。その後2年間通信相を務める。2014年から外相を務め、レンツィ首相が憲法改正の国民投票結果を受けて辞任すると首相に就任。1954年11月22日生。ローマ出身。ローマ・サピエンツァ大学卒業。

- Brexit交渉は建設的・友好的が理想であり、破壊的な交渉はEUと英国どちらにも利益を生まないとの見解を示し、そのためにもEU27か国の結束が必須であると発言²⁹⁴。
- EUが困難な時期を迎えているのは事実だが、EUには未来があり、Brexitは結束を高めるための機会との見解を示し、交渉はEU法にのっとり行われると発言²⁹⁵。

(写真: Niccolò Caranti)

²⁹¹ 16 Feb 2017 The Guardian [Enda Kenny says Ireland will oppose any post-Brexit 'hard border'](#)

²⁹² 2 March 2017 Itish Times [Kenny to raise Brexit on St Patrick's Day visit to Washington](#)

²⁹³ 17 Jan 2017 Sky News [Theresa May's Brexit speech in full](#)

²⁹⁴ 9 Feb 2017 International Business Times [Italian PM Paolo Gentiloni warns EU leaders of 'destructive' Brexit talks after Theresa May meeting](#)

²⁹⁵ 18 Jan 2017 POLITICO [Merkel and Gentiloni: 'EU has a future'](#)



ユリ・ラタス、エストニア共和国首相

Juri Ratas, Prime Minister of Estonia

経歴: 中央党所属

2016 年 11 月就任。2005～2007 年、国会の副議長と首都タリン市長を務めた²⁹⁶。英国が 2017 年 7～12 月に務める予定だった EU 議長国の任期が、後任国のエストニアに引き継がれた²⁹⁷。1978 年 7 月 2 日生。タリン出身。タリン工科大学卒。

- 英国と EU のスムーズな離脱交渉を望んでいる一方、統一市場へのアクセス条件として、労働・資本・サービスの移動の自由は EU 基本理念にのっとるべきと、主張²⁹⁸。

(写真: Author: Erik Peinar, Source: Riigikogu Kantselei / Chancellery of the Riigikogu)



クリスティアン・ケルン、オーストリア共和国首相

Christian Kern, Federal Chancellor of Austria

経歴: 社会民主党所属

2016 年 5 月就任。1990 年代に社会民主党の広報を経験。ジャーナリスト、電力会社、鉄道会社に勤務。首相就任まで欧州鉄道連盟の総裁を務める²⁹⁹など、鉄道業界の重鎮。1966 年 1 月 4 日生。ウィーン出身。ウィーン大学。ザンクトガレク大学卒業。

- 英国が EU 離脱から得るものは何もないとし、離脱・新協定の合意内容は英国にとって悪いものでなければ、EU が降伏したことになると発言³⁰⁰。
- 2017 年 2 月、EU 首脳で初めて英国は EU 離脱に伴い、600 億ユーロの支払い義務があると金額に言及³⁰¹。英国が法人税率を下げる可能性についても警鐘。

(写真: SPÖ Presse und Kommunikation)



マルク・ルッテ、オランダ王国首相

Mark Rutte, Prime Minister of the Netherlands

経歴: 自由民主国民党所属

2010 年 10 月就任。2000 年代に社会問題・雇用政務次官、教育・文化・科学政務次官を経験。2003 年には議員を経験。2006 年に党選挙で党首となり、2010 年の総選挙で所属政党が第 1 党となり自由党の閣外協力を得た。1967 年 2 月 14 日生。デン・ハーグ出身。ライデン大学卒業。

- EU 離脱に伴い、英国が移民コントロールを優先事項としたことに関し、英国は多大な犠牲を払うと発言。EU の巨大市場から離脱するのは経済成長に悪影響との見解³⁰²。
- また、英国が移民をコントロールのは不可能³⁰³とし、自国で勢力を拡大している極右・ポピュリスト政党・自由党の移民排斥運動にけん牽制。

(写真: Fotograaf Nick van Ormondt)

²⁹⁶ [RATAS, JÜRI bio](#)

²⁹⁷ 20 July 2016 Breitbart. [Estonia To Take EU Presidency From Britain](#)

²⁹⁸ 20 Dec 2016 [Stolitsa.ee](#)

²⁹⁹ 17 May 2017 The Community of European Railway and Infrastructure Companies (CER) [CER Chairman Christian kern to become new Austrian Chancellor](#)

³⁰⁰ 13 Feb 2017 The Independent [Brexit: Britain must be made worse-off after leaving EU, says Austrian Chancellor](#)

³⁰¹ 24 Feb 2017 Bloomberg [UK Faces 60 Billion-Euro Brexit Bill, Austrian Leader Says](#)

³⁰² 19 Jan 2017 The Guardian [UK will pay huge price for prioritising migration curbs, says Dutch PM](#)

³⁰³ 19 Jan 2017 CNBC [Dutch leader says the UK people had a choice and they chose to become poorer](#)



ニコス・アナスタシアディス、キプロス共和国大統領

Nicos Anastasiades, President of the Republic of Cyprus

経歴: 民主運動党 (DISY) 所属

2013 年 2 月就任。ギリシャ系キプロス人。元弁護士。1981 年に議員初当選。その後、国会副議長を経て 1997 年 DISY 党首に就任。1946 年 9 月 27 日生。ペラペディ出身。アテネ大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) 卒業。

- 国民投票直後、離脱の結果に理解を示すも、EU27 か国の結束を高めた上でどのように英国に対処するか考えなければならないと強調³⁰⁴。
- 2016 年 9 月、メイ首相との会談でキプロス・ギリシャ問題に協力を求める³⁰⁵と共に、英国の EU 離脱後も関係強化に努めると発言³⁰⁶。

(写真: European People's Party)



アレクシス・チプラス、ギリシャ共和国首相

Alexis Tsipras, Prime Minister of Greece

経歴: 急進左派連合 (SYRIZA) 所属

2015 年 1 月就任するも、同年 8 月辞任。2015 年 9 月に再度首相に就任。10 代でギリシャ共産党に入党。2009 年の総選挙で初当選し、SYRIZA 党首となる。SYRIZA は 2012 年総選挙で第 1 党、2015 年総選挙でも第 1 党となる。1974 年 7 月 28 日生。アテネ出身。国立アテネ工科大学卒業。

- 国民投票直後、EU 首脳に長年に渡る欠点や緊縮政策の押し付けが Brexit を引き起こしたとの見解を示し、責められるべきは英国国民でなく EU 側にあると発言³⁰⁷。
- 自国の財政状況はドイツに責任があるとの見解を示し³⁰⁸、EU の様々な改革は結果が伴っておらず、EU の緊縮政策でギリシャが犠牲を払っている状況を理解すべきと発言³⁰⁹。

(写真: Robert Crc)



アンドレイ・プレンコビッチ、クロアチア共和国首相

Andrej Plenkovic, Prime Minister of Croatia

経歴: クロアチア民主同盟所属

2016 年 10 月就任。クロアチアの EU 加盟交渉に深く関わり、同国の更なる EU との統合を強く支持している。2013~2016 年 10 月までクロアチア選出の欧州議会議員を務めた³¹⁰。1970 年 4 月 8 日生。クロアチア・ザグレブ出身、ザグレブ大学卒業。

- Brexit の主な責任はキャメロン元首相にある。EU 離脱の手続きを合理的な日程で行ってもらいたいと発言。今後の他国におけるポピュリズム拡大の可能性について強く警戒³¹¹。

(写真: European People's Party)

³⁰⁴ 28 June 2016 SIGMALIVE [Anastasiades: We must respect the UK's decision](#)

³⁰⁵ 28 Sep 2017 SIGMALIVE [Anastasiades invites May to Cyprus after London meeting](#)

³⁰⁶ 27 Sep 2016 incyprus [Anastasiades says ties with London strong despite Brexit](#)

³⁰⁷ 26 June 2016 Reuters [Tsipras blames Brexit on austerity, deficiencies in EU leadership](#)

³⁰⁸ 20 Feb 2017 Foreign Policy [Don't Look Now, But There's Another Greek Debt Crisis Brewing](#)

³⁰⁹ 15 Feb 2017 World Bulletin [Europe must recognise 'Greek sacrifices' says Tsipras](#)

³¹⁰ Andrej Plenković - [O meni](#)

³¹¹ 28 June 2016 Politikaplus. [Andrej Plenković kaže da je Brexit veliki trijumf populista](#)



ステファン・ロヴェーン、スウェーデン王国首相

Stefan Löfven, Prime Minister of Sweden

経歴: 社会民主労働党(SAP)所属

2014年10月就任。元溶接工。10代で社会民主党青年部を地元で設立するなど、政治活動に熱心。2005年には最大労働組合IFメタルの初代代表に就任。その後、社会民主党副議長、党首となるが議員経験はない。1957年7月21日生。ストックホルム出身。ウメオ大学中退。

- 英国がEU離脱をするのは残念だが、企業投資を増加させるために法人税率を下げる可能性に関し、交渉を複雑化させると警鐘³¹²。
- 英国の国民投票の結果にEUの中で憤りを見せる国もあり、EU離脱には法制度の移行問題もあるため、2年で交渉終了は難しく、英国にとって厳しい道になるだろうと発言³¹³。

(写真: Frankie Fouganthin)



マリアノ・ラホイ・ブレイ、スペイン王国首相

Mariano Rajoy Brey, Prime Minister of Spain

経歴: 国民党所属

2011年12月就任。1981年に史上最年少でガリシア自治州議会議員となり、1986年にはガリシア自治州政府副首相に就任。1989年の総選挙で当選し、公共行政大臣、教育文化大臣、内務大臣を歴任。1955年3月27日生。ガリシア州出身。サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学卒業。

- 英国は4つの自由移動の存続を危険にさらしたとして、メイ首相・英国政府のBrexit戦略を批判³¹⁴。Brexitはスペインにとって脅威であり、英国の希望はかなえられないとしている³¹⁵。
- また、欧州は我々の過去であり、現在であり、また未来であるとし、4つの自由移動を排除しないのであれば、Brexit交渉に関して多くの合意が可能であるとの認識³¹⁶。

(写真: Casa Rosada (Argentina Presidency of the Nation))



ロベルト・フィツォ、スロバキア共和国首相

Robert Fico, Prime Minister of Slovakia

経歴: 中道左派政党(SMER-SD)所属

2012年4月就任。2006～2010年にも首相を務めた。2010～2012年にSMER-SD選出国会議員、国会副議長³¹⁷。親EU派だが、難民の受入れの強制的な割り当て制度に強く反対³¹⁸。1964年9月15日生。中部トポリュチャニ市出身。コメニウス大学卒。

- 悲劇ではない、現実である。Brexitに対するEUの早期対応を期待する³¹⁹と発言。
- EU離脱後、英国内における移民労働者に対する平等な扱いが重要であり、二流市民(second class citizens)という扱いを許さない。

(写真: EU2016SK)

³¹² 23 Aug 2017 The Times [Swedish PM warns May tax cuts would complicate Brexit talks](#)

³¹³ 17 Feb 2017 AP [AP Interview: Sweden PM: Brexit deal in 2 years 'very tough'](#)

³¹⁴ 19 Jan 2017 The Olive Press [Spain's prime minister Rajoy rejects Theresa May's Brexit proposal](#)

³¹⁵ 25 Jan 2017 The Olive Press [RAJOY: Brexit is a serious threat to Spain](#)

³¹⁶ 17 Jan 2017 Standard Examiner [Spanish PM: Let's get Brexit negotiations done](#)
[The Prime Minister of the Slovak Republic](#)

³¹⁷ 15 May 2015 Spectator [Fico opposes EU quotas](#)

³¹⁸ 24 June 2016 Spectator [Slovakia on Brexit: Challenge for presidency](#)



ミロ・ツェラル、スロベニア共和国首相

Miro Cerar, Prime Minister of Slovenia

経歴: 現代中央党所属

2014 年 9 月就任。法律家、2014 年に自分の政党(SMC)を創立し、リベラル派として、7 月の総選挙で当選³²⁰。親 EU 派だが、難民の受け入れの強制的な割り当て制度に反対³²¹。1963 年 8 月 25 日生。リュブリャナ出身。リュブリャナ大学法学部卒。

- 国民投票の結果は残念だが、英国民の選択を尊重する。Brexit を機に EU の結束と権力を強化するチャンスであり、スロベニアは今後も EU の更なる統合や拡大にコミットする³²²。
(写真: Nebojša Tejić / STA)



ボフスラフ・ソボトカ、チェコ共和国首相

Bohuslav Sobotka, Prime Minister of Czech Republic

経歴: チェコ社会民主党所属

2014 年 2 月就任。2002～2006 年に財務大臣、副首相も務めた³²³。「EU 軍」の創設が必要だと訴えている一方、難民の受け入れの割り当て制度に反対^{324 325}。そして、EU の対露経済制裁についてやや懐疑的³²⁶。1971 年 10 月 23 日生。チェコ南部テリニツェ出身、マサリク大学卒業。

- Brexit に反対だが、EU 全体の機能、欧州委員会の機能を変える必要があると指摘。英国の EU 離脱の影響でチェコ国内にポピュリズムが普及する可能性があると警戒。
- EU 離脱後、チェコ出身の移民に対する攻撃や嫌がらせ等の人種差別的な行動を警戒³²⁷。
(写真: David Sedlecký)



ラース・ルッケ・ラスムセン、デンマーク王国首相

Lars Løkke Rasmussen, Prime Minister of Denmark

経歴: 自由党所属

2015 年 6 月就任。2009～2011 年にも首相を経験。2000 年代に内務・保健相、財務省を歴任。2009 年にアナス・フォー・ラスムセン前首相の NATO 事務総長就任に伴い首相となった。1964 年 5 月 15 日生。ヴァイレ出身。コペンハーゲン大学卒業。

- 英国の国民投票の結果を残念に思うとし、英国が EU との関係を継続することを望むと発言³²⁸。しかし、デンマークの EU 離脱の可能性はないとしている。
- デンマークは交渉準備が整っているとし、建設的な交渉を望むとしている³²⁹。特に、英国との貿易、テロリズム対策、教育・文化交流に多大な関心があるとしている。

(写真: Author: Johannes Jansson, Source: Nordic Co-operation website (norden.org))

³²⁰ Prime Minister [Miro Cerar](#)

³²¹ 23 Sep 2015 Telegraph [EU quota plan forced through against eastern European states' wishes](#)

³²² 24 June 2016 SMC (Stranka modernega centra). [Prime minister Cerar convinced Brexit leads to stronger and renewed European Union](#)

³²³ [Sobotka Bio](#)

³²⁴ 25 Aug 2016 Reuters [Czech PM backs European army in talks with Germany's Merkel](#)

³²⁵ 5 May 2016 Prague daily monitor [Prime Minister Sobotka rejects latest refugee quotas](#)

³²⁶ 23 Oct 2014 Leaders Magazine [Interview with Bohuslav Sobotka, Prime Minister of the Czech Republic](#)

³²⁷ 30 Sep 2016 The Guardian [Czech PM urges Theresa May to stop attacks on citizens after Brexit vote](#)

³²⁸ 24 June 2017 CPH Post [PM: Brexit will not lead to Dexit](#)

³²⁹ 17 Jan 2017 The Local [Danish PM urges 'constructive' approach to UK's hard Brexit](#)



アンゲラ・メルケル、ドイツ連邦共和国首相

Angela Merkel, Federal Chancellor of Germany

経歴: キリスト教民主同盟 (CDU) 所属

2005 年 11 月就任。物理化学の研究員、政府副報道官を経て、1990 年に連邦議会議員に初当選。連邦環境・自然保護・原子力安全大臣、CDU 幹事長、CDU 党首を歴任。2017 年 9 月の連邦議会選挙で 4 期目を目指す。1954 年 7 月 17 日生。ハンブルグ出身。ライプチヒ大学卒業。

- 国民投票直後は、厳しい態度で交渉する必要はない³³⁰としつつも、英国主導の良いところ取り (cherry-picking) の交渉はなく、英国は EU 加盟国の特権を失う覚悟が必要と発言³³¹。
- 2016 年 11 月にメイ首相と会談し、離脱通告前の交渉はないと断言³³²。また、4 つの自由移動の受け入れなしには、シングル・マーケットへのアクセスは認められないと強調³³³。

(写真: <https://www.flickr.com/photos/epppofficial/>)



オルバーン・ヴィクトル、ハンガリー首相

Viktor Orbán, Prime Minister of Hungary

経歴: ハンガリー市民同盟 (フィデス) 所属

2014 年 5 月再任。1988 年にフィデスを設立。1998 年～2002 年にハンガリー首相を務めた。2010 年 5 月から再び首相に、2014 年に再選。やや EU 懐疑派で、対露経済制裁にも反対姿勢を示している。1963 年 5 月 31 日生。ハンガリー中西部の出身。ブダペスト大学卒。

- Brexit の原因は EU の難民政策の失敗と強調。Brexit に基本的に反対だが、英国の選択を尊敬すると発言。EU 全体の機能、欧州委員会の機能を変える必要があるとも指摘³³⁴。
- 英国におけるハンガリー出身の移住者や移民労働者への平等な扱いを求める³³⁵。

(写真: President of the Russian Federation, www.kremlin.ru.)



ユハ・シピラ、フィンランド共和国首相

Juha Sipilä, Prime Minister of Finland

経歴: 中央党所属

2015 年 5 月就任。IT 大手の CEO だったが、2011 年に議会初選出。2012 年に中央党の党首に選出される。2015 年の総選挙で第 1 党になり首相に就任。保守系の国民連合党とポピュリスト政党の真正フィン党と連立政権を組む。1961 年 4 月 25 日生。ヴェテリ出身。オウル大学卒業。

- 英国の 4 つの自由移動受け入れ拒否に 27 か国は結束して対抗する³³⁶が、英国はフィンランドにとって重要な貿易パートナーであり、貿易関係の維持は必要不可欠³³⁷としている。
- 新協定の合意内容として防衛の重要な側面で、EU は防衛の面で英国と協力関係を維持することが望ましく、ノルウェー、スイスとの経済のみの関係と異なるとの見解³³⁸。

(写真: Ppntori)

³³⁰ 26 June 2016 BBC [Brexit: Merkel says 'no need to be nasty' in leaving talks](#)

³³¹ 28 June 2016 Financial Times [Angela Merkel takes tough stance on Brexit negotiations](#)

³³² 29 Nov 2016 The Telegraph [Angela Merkel says 'nein' to Theresa May's calls for early deal on rights of EU migrants and British ex-pats](#)

³³³ 10 Jan 2017 The Independent [Angela Merkel vows to block full single market access without free movement after Theresa May interview](#)

³³⁴ 24 June 2016 EurActiv [Orbán blames Brexit on Commission's migration policies](#)

³³⁵ 10 Nov 2016 Budapest Business Journal [Orbán vows to defend Hungarians' rights in U.K.](#)

³³⁶ 19 Oct 2016 Bloomberg [Brexit Dreamers Will Meet United EU Reality Check, Finland Warns](#)

³³⁷ 18 Jan 2017 Helsinki Times [Sipilä: May's Brexit speech had two important things for Finland](#)

³³⁸ 19 Oct 2017 Reuters [Finland wants security cooperation to be part of Brexit talks: PM](#)



フランソワ・オランド、フランス共和国大統領

François Hollande, President of France

経歴: 社会党 (PS) 所属

2012 年 5 月就任。1980 年代から地方議員を経て、1988 年国民議会議員として初選出。1990 年代には欧州議会議員も経験。2016 年 12 月に 2017 年 4～5 月実施の大統領選挙については再選を目指さないと発表³³⁹。1954 年 8 月 12 日生。セヌ・マリティム出身。パリ経営大学院卒業。

- 短く、オープンな離脱交渉が望ましいと発言³⁴⁰。
- 交渉は、リスクを伴うものでなければうまくまとまらず、経済や社会に影響が出るとし、EU の理念を問われることを避けるためにも厳しい態度で臨むとしている³⁴¹。
- **なお、2017 年の大統領選挙に出馬しないため、2017 年 5 月に任期終了。**

(写真: COP Paris)



オグニャン・ゲルジコフ、ブルガリア共和国暫定首相

Ognian Gerdjikov, Acting Prime Minister of the Republic of Bulgaria

経歴: 安定と進歩の国民運動所属

2017 年 1 月就任。2001～2005 年に国会議長を務めた³⁴²。2017 年 1 月、ラデフ大統領は彼を暫定首相に任命するとともに、国民議会を解散させた。次の総選挙は、2017 年 3 月 26 日に実施される予定。1946 年 3 月 19 日生。ソフィア出身。ソフィア大学卒。

- 2018 年にブルガリアが EU 議長国を務める時、EU の将来について積極的な議論が行われる重要な時期となる。同国もその議論に積極的に参加したい³⁴³。

(写真: Information Agency Focus, www.focus-news.net)



シャルル・ミシェル、ベルギー王国首相

Charles Michel, Prime Minister of Belgium

経歴: 改革運動所属

2014 年 10 月就任。第 3 次フェルホフスタット内閣で開発協力大臣を経験。元弁護士。1994 年、18 歳で州議会議員、1999 年に代議院議員となり、翌年 25 歳でワロン地域政府の内務大臣に就任³⁴⁴。1975 年 12 月 21 日生。ナミュール出身。ブリュッセル自由大学、アムステルダム大学卒業。

- 国民投票直後に英国は間違いなく悪い状況にあるとし、新しい関係を築く以外の選択肢はないと発言³⁴⁵。特に、結果に関しジョンソン外相に対しての批判を繰り広げた。
- 離脱交渉は公正であるべきだが、EU はナイーブではなく 27 か国の結束は固いとし、英国が望むであろう離脱・新協定交渉の同時進行や、2 国間交渉の可能性を否定³⁴⁶。

(写真: Belgian Federal Government)

³³⁹ 2 Dec 2016 Financial Times [François Hollande will not seek second term](#)

³⁴⁰ 21 July 2016 The Independent [François Hollande says he will tell Theresa May Brexit talks must start quickly](#)

³⁴¹ 7 Oct 2016 The Guardian [UK must pay price for Brexit, says François Hollande](#)

³⁴² 24 Jan 2017. [Bulgaria sets early vote for March 26, ex-parliament speaker to be interim PM](#)

³⁴³ 5 Mar 2017 Investor.bg [Г е р д ж и к о в : Най-важната фаза в дебата за ЕС ще съвпадне с българското председателство](#)

³⁴⁴ Prime Minister of Belgium [Charles Michel Biography](#)

³⁴⁵ 8 July 2016 Financial Times [EU will not help UK out of 'black hole', Belgian premier warns](#)

³⁴⁶ 3 Feb 2017 TIME [Belgian Prime Minister Charles Michel Warns E.U. Countries Not to be 'Naive' Over Brexit](#)



ベアタ・シドゥウォ、ポーランド共和国首相

Beata Szydło, Prime Minister of Poland

経歴: 法と正義 (PiS) 所属

2015 年 11 月就任。2005 年から下院議員。愛国主義及びカトリック的伝統を擁護する。新政権の実力者であるカチンスキー党首 (PiS) にも親しい。EU における移民対策の強化を訴えている³⁴⁷。1963 年 4 月 15 日生。オシフェンチュム出身。クラクフ経済大学。

- ポーランドにとって重要な戦略パートナーである英国を失うことになり、大惨事と言うべき出来事³⁴⁸。よりスムーズな離脱交渉を望み、EU も英国にとって良い離脱条件も考えるべき。
- 英国における約 85 万人を超えるポーランド出身の移住者や移民労働者への平等な扱いを求める³⁴⁹。

(写真: ©Claude Truong-Ngoc / Wikimedia Commons)



アントニオ・コスタ、ポルトガル共和国首相

Antonio Costa, Prime Minister of Portugal

経歴: 社会党所属

2015 年 11 月就任。元弁護士。1990 年代後半から国会担当相、司法相、国内行政相などを歴任。2007～2015 年までリスボン市長。2015 年総選挙で社会党は第 2 党となるも、複数の左派政党と同盟を組み、首相就任。1961 年 7 月 11 日生。リスボン出身。リスボン大学卒業。

- EU の失敗は EU 市民と政治の連携が取れていないこと、グローバル化が脅威ではないことを伝えられていないこと³⁵⁰。保護主義は欧州や世界にとって不利益と認識。
- ユーロ圏はより良い金融・財政政策の調和が必要とし、世界が不安定な状況の中、民主主義や自由貿易の基本理念を貫くためにも更なる結束が重要と発言³⁵¹。

(写真: Author:TVNBR,

Source: "Brasil e Portugal firmam parceria nas áreas de educação, ciência e tecnologia" (11m 49s), via Youtube)



ジョセフ・ムスカット、マルタ共和国首相

Joseph Muscat, Prime Minister of Malta

経歴: 労働党所属

2013 年 3 月就任。元ジャーナリスト。1990 年代半ば以降、労働党青年部や党中央執行部で要職を務め、2004～2008 年まで欧州社会党所属の欧州議員を務める。2008 年に労働党党首。1974 年 1 月 22 日生。ピエタ出身、マルタ大学、ブリストル大学卒業。

- 英国が EU 離脱するとしながらも、何らかの形で EU 加盟国としての利益を維持したい意向に不快感を示し、EU27 か国がかつてこれほど同じ意見を共有したことはないと発言³⁵²。
- 自国が英国から 1964 年に独立後、英国はマルタが EU に加盟する後押しをしたことを強調。Brexit に関し、新しい関係が加盟時よりも良いものであるはずがないと発言³⁵³。

(写真: ©2012 Aron Mifsud Bonnici)

³⁴⁷ [Beata Szydło](#)

³⁴⁸ 2016 年 06 月 28 日 Jetro. [在英ポーランド人への影響を懸念一英の EU 離脱問題、発言力低下の可能性も](#)

³⁴⁹ 29 July 2016 Bloomberg [Szydło Vows to Fight for Best Brexit Deal for Poles in the U.K.](#)

³⁵⁰ 17 Nov 2017 euronews [Portugal's PM: Failing to regulate globalisation "a great failure" of the EU](#)

³⁵¹ 29 Jan 2017 Financial Times [François Hollande urges Europe to stand up to Donald Trump](#)

³⁵² 12 Jan 2017 Luxemburger Wort [Merkel urges EU to stay united on Brexit, during Luxembourg visit](#)

³⁵³ 29 Jan 2017 The Guardian [No special favours for UK in Brexit deal, says Maltese prime minister](#)



マーリス・クチンスキス、ラトビア共和国首相

Maris Kucinskis, Prime Minister of Latvia

経歴: 緑と農民連合所属

2016 年 2 月就任。2004～2006 年にラトビアの地方発展相を務め、2006 年から国会議員。2016 年 1 月にストラウマ前首相の辞任を受け、後任の首相に指名された³⁵⁴。親 EU 派だが、難民の受入れの割り当て制度に反対³⁵⁵。1961 年 11 月 28 日生。リンバジ地区出身。ラトビア大学卒。

- Brexit に反対だが、これからの離脱プロセスは平和的かつ建設的な雰囲気で行うべきとする。Brexit による EU 経済へのマイナス影響を最小限に抑えることを目指すべきと強調³⁵⁶。
- 離脱後、英国におけるラトビアやバルト三国出身の移民に対する差別的な行動などが起こらないよう、警戒している³⁵⁷。

(写真: Saeima)



ダリア・グリボウスカイト、リトアニア共和国大統領

Dalia Grybauskaitė, President of the Republic of Lithuania

経歴: 無所属

2009 年 7 月就任(2014 年に再任)。1996～1999 年に駐米リトアニア大使館特命全権公使を務めた後、財務副大臣に任命された。IMF との交渉を率いた。2001～2004 年に財務大臣、2009 年からリトアニア大統領³⁵⁸。1956 年 3 月 1 日生。ビリニュス出身。ソ連、レニングラード大学卒。

- 英国の選択を尊敬する一方で、残念な結果であるとする。英国と EU との新関係を期待し、よりスムーズな離脱交渉を望んでいる³⁵⁹。
- EU 離脱後、英国におけるリトアニア出身の移民に対する差別的な行動などが起こらないように英国に警告している³⁶⁰。

(写真: Algirdas)



クラウス・ヨハニス、ルーマニア大統領

Klaus Werner Iohannis, President of Romania

経歴: 国民自由党所属

2014 年 12 月就任。両親はドイツ系ルーマニア人で、2000 年から南部・シビウ市の市長を務めた³⁶¹。ルーマニアは 2019 年 1～6 月(英国の EU 離脱期限予定)に EU 議長国を初めて務める予定。1959 年 6 月 13 日生。シビウ県シビウ市出身。バベシュ・ボヤイ大学物理学部卒。

- 結果は残念だが、英国国民の選択を尊重する。なお、ルーマニア経済への影響は限定的³⁶²とみている。
- 17.5 万人といわれる在英ルーマニア人の権利保護や平等な扱いが重要である³⁶³。

(写真: original video: HotNews, screenshot: Dan Mihai Pitea)

³⁵⁴ Māris Kučinskis [Bio](#)

³⁵⁵ 25 Jan 2016 Baltnews [Кучинскис: правительство будет против новых квот по приему беженцев](#)

³⁵⁶ 15 Dec 2016 Nra.lv. [Kučinskis sola Meļai sekot līdzi, lai "Brexit" procesā netiktu pārkāptas Latvijas pilsonu intereses](#)

³⁵⁷ 29 June 2016 Delfi.lv.

³⁵⁸ [President Dalia Grybauskaitė](#)

³⁵⁹ 24 June 2016 Independent [Brexit: How Europe is responding to the EU referendum result](#)

³⁶⁰ 21 Dec 2016 RuBaltic.ru [Грибаускайте попросила ЕС о защите литовских мигрантов в Британии](#)

³⁶¹ Klaus Iohannis [Biography](#)

³⁶² 2016 年 07 月 28 日 Jetro [国外移住者の帰還支援、英の EU 離脱問題で本格化する可能性も](#)

³⁶³ 同上



グザヴィエ・ベッテル、ルクセンブルグ大公国首相

Xavier Bettel, Prime Minister of Luxembourg

経歴: 民主党所属

2013 年 12 月就任。1999 年にルクセンブルグ市議会議員に初当選。国民議会議員、ルクセンブルグ市長を歴任し、2013 年にユンカー現欧州委員会委員長の後任として首相就任。1973 年 3 月 3 日生。テッサロニキ・アリストテレス大学、ナンシー第 2 大学卒業。

- 長年に渡り英国は EU 加盟国でありながら多くの拒否権を行使してきたが、国民投票後は離脱すると言いつつ EU 加盟国としての権利を欲しがっていると発言³⁶⁴。
- 英国との合意について、EU に残るか、完全に撤退するかしないと発言³⁶⁵。ルクセンブルグは EU 創設国の一つであり、影響力が大きい点に注意。

(写真: Jwh at Wikipedia Luxembourg)



ドナルド・トゥスク、欧州理事会常任議長

Donald Tusk, the President of the Councils

経歴: 市民プラットフォーム(ポーランド)、欧州人民党(EU)所属

2014 年 1 月就任。グダンスク大学に反体制系の独立学生連盟を設立するなど、早くから民主化運動を推進。1991 年に下院初当選。「自由民主会議」党首、上院議員等を経て、2007～2014 年には閣僚評議会議長を務める。1957 年 4 月 22 日生。ポーランド出身。グダンスク大学卒業。

- 国民投票直後から、EU は共通の未来の枠組みとし、EU27 か国の結束を守る意志を表明³⁶⁶、離脱交渉の際は、英国の望む良いところ取りは許されないとしている³⁶⁷。
- 2017 年 1 月のメイ首相のランカスター・スピーチの後、英国が離脱交渉について現実的になってきたと評価³⁶⁸。友好的な交渉を望むとしつつも、欧州第一主義を訴えている³⁶⁹。

(写真: © DERIBAUCOURT.COM)



ジャン＝クロード・ユンカー、欧州委員会委員長

Jean-Claude Juncker, President of the European Commission

経歴: キリスト教社会人民党(ルクセンブルグ)、欧州人民党(EU)所属

2014 年 11 月就任。1989～2009 年まではルクセンブルグ財務大臣、1995～2013 年までルクセンブルグ首相を歴任。1996 年、フランスとドイツの対立を仲裁し、ユーロ導入の基準合意を取り付けた立役者 1954 年 12 月 9 日生。ルクセンブルグ出身。ストラスブール大学卒業。

- EU 崩壊はないとしながらも、EU はナショナリズムと戦わなければならないと認識。EU は危機的状況にあるが、Brexit は EU の存在自体を脅かすものではないとの考え³⁷⁰。
- 欧州委員会が英国政界で不評を買っているのは承知しているとし、英国が離脱することを悲しく思うとしながらも、温かく歓迎する姿勢で交渉の場につくことはないと強調³⁷¹。

(写真: Factio popularis Europaea)

³⁶⁴ 20 Feb 2017 The Guardian [GB v EU: how the Brexit negotiating teams line up](#)

³⁶⁵ 29 Nov 2017 Luxemburger Wort [Luxembourg PM says Britain can't 'have its cake and eat it'](#)

³⁶⁶ 24 June 2016 EUobserver [Tusk: Leaders to meet without UK to discuss Brexit 'details'](#)

³⁶⁷ 29 June 2016 BBC [Brexit: EU says no compromise on freedom of movement](#)

³⁶⁸ 18 Jan 2017 The Guardian [Brexit: May's threat to Europe: 'no deal for Britain is better than a bad deal'](#)

³⁶⁹ 18 Jan 2017 European Parliament [Debate with Council President Tusk on putting "Europe first" in 2017](#)

³⁷⁰ 14 Sep 2016 The Guardian [EU is facing existential crisis, says Jean-Claude Juncker](#)

³⁷¹ 1 June 2016 Spiegel ["Zu viel Europa tötet Europa"](#) English translation in 8 June 2016 BBC [EU referendum and Brexit: Key quotes from non-UK figures](#)



フェデリカ・モゲリーニ、EU 外務・安全保障政策上級代表

Federica Mogherini, High Representative of the European Union for Foreign Affairs and Security Policy

経歴: 民主党(イタリア)、欧州社会党(EU)所属、民主党所属。

2014 年 11 月就任。欧州委員会副委員長も兼務。2008 年にイタリア下院に初当選、外交委員会に所属。2014 年 2 月 22 日～10 月 31 日までレンツィ内閣の外務・国際協力相を務める。中道左派。1973 年 6 月 16 日生。イタリア出身。ローマ・ラ・サピエンツァ大学卒業。

- Brexit で失うものが大きいのは英国であり、英国に追随するいわゆる“ドミノ現象”は起こり得ないとしている。EU 拡大プロセスは継続するとの認識³⁷²。
- 英国が EU を離脱することで、EU 加盟国は EU の防衛能力を高める以外に選択肢はない³⁷³とし、防衛能力拡大はそれまで反対してきた英国の離脱によって可能³⁷⁴になると認識。

(写真: Union Europea En Perù)

³⁷² 13 July 2016 Reuters [EU wants best possible ties with Britain after Brexit: Mogherini](#)

³⁷³ 8 Sep 2016 The Guardian [EU reveals plans for military cooperation following Brexit vote](#)

³⁷⁴ 8 Sep 2016 Financial Times [Brussels to push for closer EU military unity post-Brexit](#)

Appendix

欧州連合 (European Union)

- 現在の加盟国数は 28。EU の人口は約 5 億 1,000 万人。GDP は約 16.5 兆ドル(2016 年)。関税同盟、単一市場、4 つの自由移動により、域内貿易が活発。2014～2015 年平均で輸出・輸入のどちらも域内貿易が全体の 60% を超える。
- 第 2 次大戦の悲劇を繰り返さぬよう 1951 年のパリ条約調印によりベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの 6 か国が欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) を設立。欧州統合が本格化。
- 1957 年に調印されたローマ条約により欧州経済共同体 (EEC) と欧州原子力共同体 (Euratom) が発足。EEC が現在の EU の基礎となる。1965 年には ECSC、EEC 及び、Euratom を一つの枠組みの下で統合する目的でブリュッセル条約が調印され、1967 年に欧州共同体 (EC) が発足。1986 年に単一欧州議定書が調印され、翌年に共同市場が設立された。
- 1993 年に欧州連合条約 (マーストリヒト条約) の発行により、それまでの EC から欧州連合 (EU) へと名称を変更。マーストリヒト条約は、1999 年のアムステルダム条約、2003 年のニース条約、2009 年のリスボン条約で修正され、現在に至る³⁷⁵。
- 2004 年、東欧の旧社会主義国 10 か国の加入と共に急激に拡大。その後、ブルガリア、ルーマニアも加盟。最も新しい加盟国は 2013 年に加入したクロアチア。
- 現在、7 か国 (マケドニア、モンテネグロ、セルビア、トルコ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ) が加盟候補国として挙げられている³⁷⁶。加盟するには、政治、経済、制度面においてある一定の基準、いわゆるコペンハーゲン基準を満たさなければならない³⁷⁷。



(出典) 欧州連合

(*) 地図の色は加盟年

1952 1973 1981 1986 1995 2004 2007 2013

EU 加盟国

	首都	加盟年		首都	加盟年	
	ベルギー	ブリュッセル	1958 年 1 月	キプロス	ニコシア	2004 年 5 月
	フランス	パリ	1958 年 1 月	チェコ	プラハ	2004 年 5 月
	ドイツ	ベルリン	1958 年 1 月	エストニア	タリン	2004 年 5 月
	イタリア	ローマ	1958 年 1 月	ハンガリー	ブタペスト	2004 年 5 月
	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	1958 年 1 月	ラトビア	リーガ	2004 年 5 月
	オランダ	アムステルダム	1958 年 1 月	リトアニア	ヴィリニウス	2004 年 5 月
	デンマーク	コペンハーゲン	1973 年 1 月	マルタ	バレッタ	2004 年 5 月
	アイルランド	ダブリン	1973 年 1 月	ポーランド	ワルシャワ	2004 年 5 月
	英国	ロンドン	1973 年 1 月	スロバキア	ブラチスラバ	2004 年 5 月
	ギリシャ	アテネ	1981 年 1 月	スロベニア	リュブリャナ	2004 年 5 月
	ポルトガル	リスボン	1986 年 1 月	ブルガリア	ソフィア	2007 年 1 月
	スペイン	マドリッド	1986 年 1 月	ルーマニア	ブカレスト	2007 年 1 月
	オーストリア	ウィーン	1995 年 1 月	クロアチア	ザグレブ	2013 年 1 月
	フィンランド	ヘルシンキ	1995 年 1 月			
	スウェーデン	ストックホルム	1995 年 1 月			

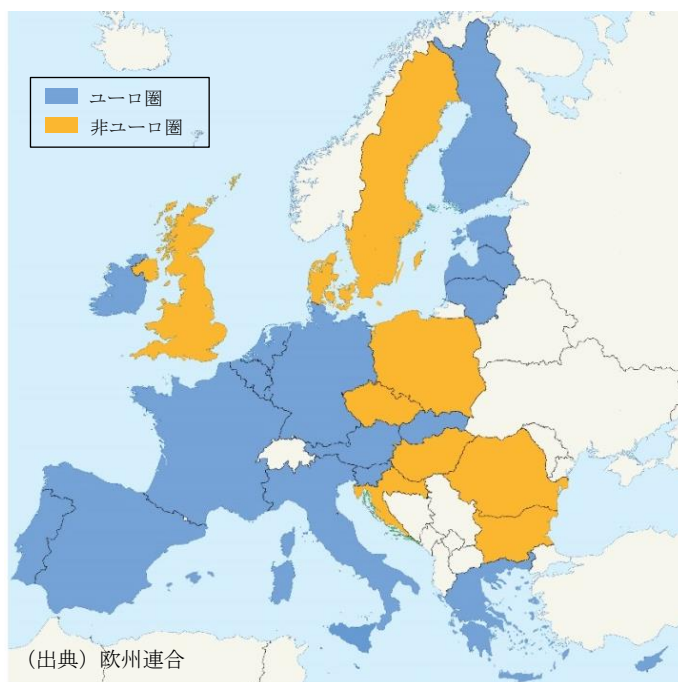
³⁷⁵ European Union [The history of the European Union](#)

³⁷⁶ European Union [EU Enlargement – State of play](#)

³⁷⁷ European Commission [Accession criteria](#)

ユーロ圏 (Euro zone)

- ユーロを法定通貨とし、欧州経済通貨同盟 (EMU) に加盟する諸国で形成される経済圏。決済用仮想通貨としてのユーロ導入は 1999 年 1 月だが、流通開始は 2002 年 1 月³⁷⁸。現在 19 か国が加盟。ユーロ圏の GDP は約 12 兆ドル (2016 年)。総人口は約 3 億 4,000 万人。2016 年の年平均インフレ率は 0.2%。
- ユーロ圏の通貨・金融政策は欧州中央銀行 (ECB) が担う。また、ユーロ圏の経済安定の中心的な役割を果たすのは経済通貨同盟 (EMU)³⁷⁹。2015 年に発表されたロードマップによると、経済、金融、財政面で更なる深化を図り、2025 年までにすべての EU 加盟国がユーロを導入する計画³⁸⁰。したがって、2020 年以降 EU に加盟する国はユーロ圏加入が前提とされる³⁸¹。
- ユーロ加盟については、1992 年に発効された収れん基準 (マーストリヒト基準) により、物価及び為替の安定、健全かつ持続可能な財政管理、長期金利の安定が求められる³⁸²。ユーロ導入候補国のユーロ加盟は、欧州委員会と ECB が収れん基準を満たしているか隔年公表しているレポートによって決定される³⁸³。なお、為替安定の条件を満たすには、欧州為替相場メカニズム (ERM II、1999 年採用) に 2 年以上加盟し、通貨の切り下げをしないこと、また自国通貨の変動幅を設定された対ユーロ交換レート of $\pm 15\%$ 以内に収めることが条件になる³⁸⁴。
- ギリシャが 2002 年にユーロを導入した際、財政赤字を偽ったことが 2004 年に欧州委員会で報告されている³⁸⁵。



ユーロ圏³⁸⁶

国	導入日	旧通貨	国	導入日	旧通貨
アイルランド	1999 年	ポンド	ルクセンブルク	1999 年	フラン
イタリア	1999 年	リラ	ギリシャ	2001 年	ドラクマ
オーストリア	1999 年	シリング	スロベニア	2007 年	トラー
オランダ	1999 年	ギルダー	キプロス	2008 年	ポンド
スペイン	1999 年	ペセタ	マルタ	2008 年	リラ
ドイツ	1999 年	マルク	スロバキア	2009 年	コルナ
フィンランド	1999 年	マルッカ	エストニア	2011 年	クローン
フランス	1999 年	フラン	ラトビア	2014 年	ラツツ
ベルギー	1999 年	フラン	リトアニア	2015 年	リタス
ポルトガル	1999 年	エスクード			

³⁷⁸ European Union [The euro](#)

³⁷⁹ European Union [Economic and Monetary Union](#)

³⁸⁰ 22 June 2015 European Commission [The Five Presidents' Report: Completing Europe's Economic and Monetary Union](#)

³⁸¹ 1 July 2014 The Telegraph [After 2020, all EU members will have to adopt the euro](#)

³⁸² European Commission [Convergence criteria for joining](#)

³⁸³ European Commission [Convergence Reports](#)

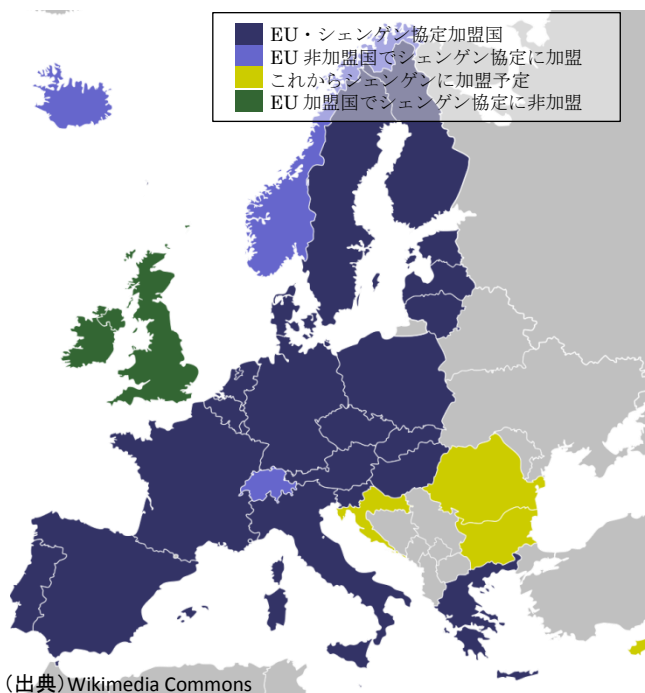
³⁸⁴ European Commission [ERM II – the EU's Exchange Rate Mechanism](#)

³⁸⁵ 22 Nov 2004 European Commission [Report by Eurostat on the Revision of the Greek Government Deficit and Debt Figures](#)

³⁸⁶ 全て 1 月 1 日導入

シェンゲン協定 (Schengen Area)

- シェンゲン圏内では人の自由移動が可能で、国境管理はない³⁸⁷。
- ルクセンブルグ南部にあるシェンゲン地区が名前の由来。シェンゲン協定は 1985 年の第 1 次協定と 1990 年の第 2 次協定から成り³⁸⁸、シェンゲン協定として発効されたのは 1995 年 3 月 26 日。
- 現在の加盟国数は 26。加盟国の総人口数は 4 億人を超える。なお、旧東ドイツ地域(ドイツ民主共和国)はドイツが再統一し 1990 年 10 月 3 日にシェンゲン圏に加入。
- アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインといった欧州自由貿易連合(EFTA)加盟国だが非 EU 加盟国も含まれる一方、英国、



- (出典) Wikimedia Commons
- アイルランド、ブルガリア、クロアチア、キプロス、ルーマニアは EU 加盟国だが、シェンゲン加盟国ではない³⁸⁹。さらに、1989 年に EU を離脱したグリーンランドも非加盟。
 - 一時的な国境管理の実施は可能³⁹⁰。移民流入が急増した時や、サミット開催時、スポーツの大会開催時に実施することがある。最近では 2017 年 1 月のマルタで開催された非公式の EU サミットや、2016 年 5 月から 7 月の Euro 2016(フランス)とツール・ド・フランス開催時³⁹¹。さらに、道路、橋、港の国境管理を一時的に強化することもある。また、フランスでは 2015 年のパリ同時多発テロ事件が発生した際、一時的に国境管理が行われ(2015 年 7 月 26 日から 2017 年 1 月 26 日)、その後延長されている(2017 年 7 月 15 日まで)。

シェンゲン加盟国

施行日		施行日	
ベルギー	1995 年 3 月	ノルウェー	2001 年 3 月
ドイツ	1995 年 3 月	スウェーデン	2001 年 3 月
フランス	1995 年 3 月	チェコ	2007 年 12 月
ルクセンブルグ	1995 年 3 月	エストニア	2007 年 12 月
オランダ	1995 年 3 月	ハンガリー	2007 年 12 月
スペイン	1995 年 3 月	リトアニア	2007 年 12 月
ポルトガル	1995 年 3 月	ラトビア	2007 年 12 月
イタリア	1997 年 10 月	マルタ	2007 年 12 月
オーストリア	1997 年 12 月	ポーランド	2007 年 12 月
ギリシャ	2000 年 3 月	スロバキア	2007 年 12 月
デンマーク	2001 年 3 月	スロベニア	2007 年 12 月
フィンランド	2001 年 3 月	スイス	2008 年 12 月
アイスランド	2001 年 3 月	リヒテンシュタイン	2008 年 12 月

³⁸⁷ European Commission [Schengen Area](#)

³⁸⁸ EUR-Lex [Schengen \(Agreement and Convention\)](#)

³⁸⁹ ブルガリア、クロアチア、キプロス、ルーマニアはシェンゲン加盟予定。

³⁹⁰ European Commission [Temporary Reintroduction of Border Control](#)

³⁹¹ European Commission [Member States' notifications of the temporary reintroduction of border control at internal borders pursuant to Article 25 et seq. of the Schengen Borders Code](#)

Brexit 年表

(2017 年 3 月 30 日現在)

年	月日	イベント
2013	1 月 23 日	キャメロン首相(当時)が EU 離脱の是非を問う国民投票の実施の可能性を表明
2015	5 月 7 日	英国総選挙実施。保守党が第 1 党となり、キャメロン首相(当時)が再任
	6 月 25 日	キャメロン首相(当時)が EU サミットで国民投票実施の意向を表明
	11 月 10 日	キャメロン首相(当時)が EU 改革要求案を欧州理事会に提出
	12 月 7 日	トウスク欧州理事会常任議長が欧州理事会に英国国民投票についての声明発表
	12 月 17 日	2015 年 EU 国民投票法がエリザベス女王の勅許により制定
2016	2 月 2 日	トウスク欧州理事会常任議長がキャメロン首相(当時)の EU 改革要求案への対応文書提出
	2 月 28/29 日	EU サミットで英国の EU 改革要求案についての協議
	2 月 22 日	キャメロン首相(当時)の演説、同年 6 月 23 日の国民投票実施を発表
	3 月 17/18 日	EU サミットで英国の国民投票についての協議
	4 月 15 日	英国の国民投票キャンペーン開始
	6 月 23 日	英国の国民投票実施
	6 月 24 日	英国の国民投票結果発表(離脱 52%、残留 48%)
	6 月 25 日	キャメロン首相(当時)が辞任する意向を発表 ディディエ・セーウスを欧州理事会の Brexit タスク・フォースの責任者に任命
	6 月 27 日	メルケル首相、オランド大統領、レンツィ首相(当時)が英国の国民投票の結果への対応を協議
	6 月 29 日	メイ首相を除いた EU27 か国の首脳で非公式 EU サミット開催
	7 月 13 日	キャメロン首相(当時)が辞任し、後任としてテリーザ・メイが首相就任。メイ新政権が発足。メイ首相が "Brexit means Brexit" 演説を行う
	7 月 20 日	2017 年後半に予定していた英国から欧州連合理事会議長国をエストニアに変更決定
	7 月 27 日	ミシェル・バルニエを欧州委員会 EU 離脱交渉首席交渉官に指名
	8 月 4 日	英国中央銀行が金利、量、質の 3 つの面から金融緩和を発表。政策金利を 0.25% 引き下げ
	9 月 3 日	G20 杭州サミット
	9 月 4 日	日本政府、"英国および EU への日本からのメッセージ" 発表
	9 月 16 日	英国を除く 27 か国の首脳が EU サミットに参加(非公式)。
	10 月 1 日	ミシェル・バルニエが欧州委員会 EU 離脱交渉首席交渉官に就任
	10 月 2 日	保守党党大会で、メイ首相が 2017 年 3 月末までに離脱の通告をし、移民コントロールを優先すると演説。同時に、EU を離脱する当日に英国が EC(現 EU)に加盟した根拠となる 1972 年欧州共同体加盟法を無効にする <u>欧州共同体法廃止法案</u> を発効すると発表
	10 月 13~17 日	英国高等法院で Brexit 裁判の審理が行われる
	10 月 19 日	成長、雇用、公平性に関する社会サミット開催
	10 月 20/21 日	メイ首相、初の EU サミット参加
	11 月 3 日	英国高等法院が離脱の通告には英国議会の承認が必要と判断
	11 月 6/7 日	メイ首相がインド訪問。初の欧州域外訪問
	11 月 23 日	ハモンド財務大臣の秋の演説発表
	12 月 5~8 日	英国最高裁判所で Brexit 裁判の審議開始
	12 月 6 日	バルニエの初の記者会見。離脱交渉は事実上 15~18 か月で終了と発言
	12 月 6 日	メイ首相、"a red, white and blue Brexit" 演説
	12 月 15 日	EU サミット開催。メイ首相が一人さびしく立ちすくむ姿をメディアが報道
2017	1 月 3 日	アイバン・ロジャース駐 EU 大使が突然の辞任
	1 月 4 日	ティム・バロウ前駐ロシア大使を駐 EU 大使に任命

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

1 月 8 日	ジョンソン外相訪米。英国と米国の“特別な関係”を強調
1 月 17 日	メイ首相、ランカスター・スピーチで単一市場からの離脱を発表 マルティン・シュルツ前欧州議会議長の任期終了に伴い、アントニオ・タヤ ーニが欧州議会議長に就任
1 月 24 日	英国最高裁判所の Brexit 裁判判決発表。離脱の通告には議会の合意が必要 という判決
1 月 26 日	2 行のリスボン条約第 50 条法案を英国議会に提出
1 月 27 日	メイ首相、トランプ大統領と会合。NATO への協力継続を要請
1 月 31 日～ 2 月 1 日	英国庶民院で第 2 回読会制開催。第 50 条法案が圧倒的多数で可決（修正 なし）
2 月 2 日	英国政府、“EU 離脱交渉に関する政府方針（Brexit 白書）”公表
2 月 3 日	EU サミット開催。英国高等法院が欧州経済領域（EEA）127 条・128 条に 関する裁判を拒否
2 月 6～8 日	英国庶民院で第 50 条法案を審議。第 3 回読会制開催
2 月 20 日の週	英国貴族院で第 50 条法案を審議
3 月 6/7 日	英国貴族院が修正を求め、第 50 条法案が否決
3 月 8 日	成長、雇用、公平性に関する社会サミット開催
3 月 9/10 日	EU サミット開催
3 月 15 日	オランダ総選挙、自由民主国民党（連立与党）が第 1 党を維持
3 月 16 日	第 50 条法案をエリザベス女王の勅許を受け発効
3 月 29 日	メイ首相、欧州理事会に向けて離脱の通告
3 月 31 日	トウスク大統領、英国の離脱の通告に対する記者会見開催
4 月 23 日	フランス大統領選挙、第 1 回投票
4 月 29 日	EU 特別サミット
5 月 7 日	フランス大統領選挙、決選投票
春	メイ首相、トランプ大統領と会談
6 月 22/23 日	EU サミット
9 月 24 日	ドイツ連邦議会選挙
10 月 19/20 日	EU サミット
12 月 14/15 日	EU サミット
2018 秋	バルニエ欧州委員会 EU 離脱交渉首席交渉官が提示した交渉期限
2019 3 月	英国の EU 離脱

（出典）各種資料を基に SCGR 作成

EU 加盟国基礎情報

国名 (50 音順)	首都	人口 (万人)	対 EU%	1 人当たり GDP(2016 年、米ドル)	GDP (2016 年、 10 億ドル)	2017 年 GDP 成長率 予測(%)	失業率 (対労働人口、%)	インフレ率 (2016 年平均、%)	対 EU 輸出割合 (%、2014－15 平均)	対 EU 輸入割合 (%、2014－15 平均)
アイルランド	ダブリン	472	0.9	65,871	308	3.2	7.9	-0.2	54.2	66.5
英国	ロンドン	6,538	12.8	40,412	2,650	1.1	5.3*	0.7	46.2	53.3
イタリア	ローマ	6,067	11.9	30,294	1,852	0.9	11.9*	-0.1	54.9	57.8
エストニア	タリン	132	0.3	17,896	23	2.5	6.2*	0.8	73.8	81.8
オーストリア	ウィーン	869	1.7	44,561	387	1.2	6.0	1.0	70.0	76.8
オランダ	アムステルダム	1,698	3.3	45,210	770	1.6	6.0	0.1	75.7	45.7
キプロス	ニコシア	85	0.2	23,425	20	2.2	13.3	-1.2	54.3	72.5
ギリシャ	アテネ	1,078	2.1	18,078	196	2.8	24.9*	0.0	51.1	50.6
クロアチア	ザグレブ	419	0.8	11,858	50	2.1	12.8	-0.6	64.7	77.0
スウェーデン	ストックホルム	985	1.9	51,604	517	2.6	6.9	1.1	58.5	69.4
スペイン	マドリッド	4,645	9.1	27,012	1,252	2.2	19.6	-0.3	64.5	59.0
スロバキア	ブラチスラバ	543	1.1	16,648	90	3.3	9.7	-0.5	85.0	77.4
スロベニア	リュブリャナ	206	0.4	21,370	44	1.8	7.9	-0.2	75.7	69.5
チェコ	プラハ	1,055	2.1	18,326	194	2.7	4.0	0.6	82.8	77.3
デンマーク	コペンハーゲン	571	1.1	53,243	303	1.4	6.2	0.0	62.4	69.4
ドイツ	ベルリン	8,218	16.1	42,326	3,495	1.4	4.1	0.4	57.8	65.6
ハンガリー	ブタペスト	983	1.9	11,903	117	2.5	6.8*	0.4	80.7	75.7
フィンランド	ヘルシンキ	549	1.1	43,492	239	1.1	8.8	0.4	58.1	70.5
フランス	パリ	6,676	13.1	38,537	2,488	1.3	9.9	0.3	59.5	68.0
ブルガリア	ソフィア	715	1.4	7,091	50	2.8	7.7	-1.3	63.3	63.1
ベルギー	ブリュッセル	1,131	2.2	41,491	470	1.4	8.0	1.8	71.4	64.0
ポーランド	ワルシャワ	3,797	7.4	12,309	467	3.4	6.3	-0.2	78.3	70.0
ポルトガル	リスボン	1,034	2.0	19,759	206	1.1	11.2	0.6	71.9	75.7
マルタ	バレッタ	43	0.1	24,298	10	3.4	4.8	0.9	47.6	64.0
ラトビア	リーガ	197	0.4	14,141	28	3.4	9.7	0.1	69.0	80.1
リトアニア	ヴィリニウス	289	0.6	14,899	43	3.0	8.0	0.7	58.1	66.3
ルーマニア	ブカレスト	1,976	3.9	9,439	187	3.8	6.0	-1.1	72.4	76.3
ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	58	0.1	105,829	61	3.1	6.3	0.0	83.3	76.1
欧州連合		51,028	100.0	31,118.7	16,519	1.7	8.5	0.3	63.3	63.1
ユーロ圏		33,989	66.6	34,480.9	11,991	1.5	10.0	0.2	na	na

注) *は 2015 年のデータ。(出典)欧州連合、IMF

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一的な見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。